

日本軍政下の南方石油—スマトラを事例として

金 光 男 (茨城大学人文学部)

目 次

- 1 章 : はじめに
- 2 章 : 1930 年代後半の南方石油
 - < 生産規模・操業管理 >
- 3 章 : 南方軍事占領の基本方針
 - < 南進論 >
 - < 開戦前後の基本方針 >
 - < 物資動員計画 >
- 4 章 : 軍政のスマトラ石油開発
 - < 復旧・生産・還送 >
 - < 南スマトラ燃料工廠 >
 - < 引継業務と復員 >
- 5 章 : 石油事業と地域社会
 - < 財政・金融政策と地域社会 >
 - < 住民生活 ; 灯油と食糧と軍票 >
 - < スマトラの石油労働者 >
- 6 章 : おわりに
 - < 参考資料 >
- 1 章 : はじめに

戦後 50 年を経た今日においても日本の言論界では、大東亜戦争⁽¹⁾ の評価をめぐって意見が対立している。1993 年当時、細川首相が日本の「先の大戦は侵略だった」と発言した。これをきっかけに大東亜戦争をめぐる論争がさらに活発になった⁽²⁾。この「侵略発言」に反発する人々は、その戦争が欧米の植民地支配に苦しむアジアの解放のための戦争であり、戦後のアジア諸国の独立に一

定の歴史的役割を担った、と積極的に評価する。また、積極的な評価をしないまでも、その戦争は当時の日本がおかれた状況からみて「やむをえない」戦争だったとする見方がある。こうした主張や歴史観は一部の言論人や政治家だけに見られるものではない。それは直接にその戦争を体験した人、体験していない若年層の大学生などかなり広範な日本国民の世論の一部となっているようだ⁽³⁾。

日本におけるインドネシアの日本軍政研究は、その大枠の歴史的解釈については定説が成立している。いくつかの代表的な日本軍政研究によれば、日本の東南アジア軍事占領は大東亜共栄圏構想という「大義」を前面に出して正当化を試みたが、実体は日本の戦争遂行のための重要資源獲得という日本の国益追求から出たものだった（倉沢、1992 : 13）。また、大東亜戦争は日本が提示した「共存共栄の秩序、自主独立の尊重、人種差別の撤廃」という普遍的価値をもつ戦争目的とは基本的に相容れがたいもので「当時の諸理念が事後的にもつ意味を完全に否定したり抹消したりすることはできないにせよ」、被占領地の視点からみればそれは独善的、虚構性にみちたものであった（後藤、1995 : 203）。さらに「三ヶ年半の軍政は、当初はインドネシアを日本の戦争資源供給地として確保するための軍政であり、戦況の悪化以後は南方作戦地に対する兵站基地として作戦軍の現地自活のための軍需物資供給地として確保するための軍政であり、敗戦の見とおし確実となった以後は独立許容を餌にして治安維持を計り連合軍の反攻時における補助戦力たらしめようとした軍政であった」（早大社研 : 3）。

これらの研究では日本軍政を以上のように規定した後に、日本軍政がインドネシア社会にいかな

る影響あるいは衝撃を与えたかという問題意識をもって、インドネシアや日本欧米の関係諸国の資料分析およびインタビューをかさね詳細な実証的研究を展開している。そして研究の一つの結論として日本軍政がインドネシア社会に対して構造的変化を伴うインパクトを与えたこと、少なくともそれがインドネシア独立革命の過程を“刺激し”“早めた”（倉沢，1992：518）ことを導き出した。あるいは「日本軍政は、政治的、社会的により大きな攪拌作用をインドネシア社会にもたらし」（後藤，1995：313），東南アジアにおける「日本軍政の衝撃と遺産」「そしてその意図せざる最大の帰結である独立を考えるにあたり」，「東南アジア諸民族の主体性を重視する姿勢」が第一に必要であると結論づけている（後藤，1995：329－330）。また「インドネシアにおける日本軍政は自己の民族的野望を満足させるために展開された」が，「その展開の過程における日本軍の自己便宜のための強制が結果的にインドネシア民族の自己の能力の限界が世界の諸民族に劣らないことを自覚させることになった」（早大社研：526）とする。

このように日本におけるインドネシア軍事占領の研究は，日本軍政の衝撃・影響という視角からの分析が主流であると考えられる。筆者はこうした問題視角に対してある種の「わだかまり」のようなものを感じている。「歴史的事実」をありのままに認識するとはどういうことかという問題にも関わってくるが，日本によるアジア太平洋での戦争がアジア全体で2,000万人，東南アジア地域で1,000万人弱の犠牲者をだしている「事実」を考えたとき，アジアの人々にとって「日本軍政のプラスの側面」を語ることは難しいと思われる。また，歴史学ないし地域研究として資料分析の客観性を追求する場合にも，分析の視点ないし力点を日本側において，軍政のインパクトあるいは遺産を強調することにも若干の抵抗がある。もちろん手持ちの資料をできる限り価値中立的態度で分析していくことの重要性は理解しており，また必要なことであると考えている。しかし，地域研究においては後藤乾一氏も言及しているように，地

域の主体性や視点を重視していく姿勢が望ましいと思う。そこからはインパクト・レスポンス分析ではなく，その地域の内なるダイナミズムに注目していくことが要求されているように思われるのである。少なくとも日本軍政を日本側から考察することと均衡して，被占領地住民の側からも見ていくことが必要ではないだろうか。

以上のような動機に基づいて，本論文においては日本軍政の南方石油開発をテーマとし，筆者が現時点で接近し得た資料によって論じてみたい。その際目標とするところは，日本軍政下の南方石油開発の実体をスマトラ石油を一つの事例として可能な限り具体的に明らかにし，それがスマトラ地域からみた場合どのように映るか試みることである。日本や欧米の研究書や史資料，および本論文の事例とするスマトラ側の資料や視点をも出来るだけ取り入れて議論を展開することに努めたい。

2章では，1930年代後半の蘭印石油の規模およびその管理運営主体と操業形態を明らかにしたい。このことはインドネシア独立後の石油問題を考える際に必要な知識であるのみならず，戦前日本の政策決定者がなぜインドネシア石油の軍事的獲得に乗り出したかということを考える際にも一見しておく必要があるだろう。

3章では，日本の国策としての対蘭印石油政策を海軍の場合を典型的事例として論じたい。この海軍の南進論に関しては詳細な先行研究がある⁽⁴⁾。こうした東南アジア地域研究者による南進論についての研究およびその他の日本側資料に基づいて，海軍の対インドネシア石油政策の立案，その背景となっている対インドネシア観，およびインドネシア軍事占領への過程とその基本方針を明らかにしたい。

4章では，日本軍政のスマトラ石油開発がどのように行われ，それがどう変わっていったのか論じる。占領初期の復旧，生産，日本への還送そして現地自活といった，戦局の変化によってスマトラ石油開発のありようが変わっていく。また，戦争の終結にともない石油業務の戦後処理方策がど

のようにとられていったか、南スマトラ燃料工廠の事例にて明らかにしたい。

5章では、軍政下の石油事業に関わるスマトラ地域社会の人々の暮らしを考察の中心としたい。地域社会の人々の目にはスマトラ燃料工廠がどのように映じたのであろうか。主として徴用された労働者、生活状況、食糧・軍票など人々の暮らしに直結する金融・財政政策などを検討したい。

<注>

- (1) 本論文では「」を外す。その他「南方」なども「」を外し、当時日本で使用され、また実際に公文書類に出てくる用語をそのまま用いることにした。
- (2) 日本では1960年代後半から大東亜戦争の評価をめぐる議論が公に行われるようになった。とくに林房雄氏の『大東亜戦争肯定論』（番町書房、1970年改訂初版）が出版された頃から議論が行われるようになった。この本は、大東亜戦争を幕末以来100年にわたるアジア民族解放戦争の帰結として捉えたもので、改訂される前の初版は1960年代はじめに書かれている。その議論は戦後の大東亜戦争見直し論の契機となった。この見直し論、すなわち欧米列強の植民地主義を打ち破りアジアの解放に立ち上がる日本という捉え方が、戦後半世紀を経た今日に至るまで続いている。1994年9月愛媛県議会では、超党派で、「(前大戦の結果) アジア諸国は欧米諸国の数世紀にわたる植民地支配から独立が実現」したこと、そしてそれは「ひとえに、祖国の安泰とアジアの解放を願って尊い命を捧げられた本県四万四千柱ほか全国三百万余の戦没者のたまもの」との決議を準備した。
- (3) 村山連立政権発足の約半年後の1994年12月1日に、当時の連立与党内の合意事項だった国会での不戦決議にたいして反対する自民党内の衆参両院議員が、「終戦五十周年国会議員連盟」を旗揚げする。この国会議員連盟の会長である奥野誠亮氏は、1988年に「白色人種がアジアを植民地にしたのであり、侵略者はだれかといえば白色人種だ。それが日本だけが悪いということにされてしまった。なんで日本が侵略国家か」と発言している。また戦後50周年を期に、日本国内では、戦争謝罪の国会決議阻止へむけた全

国500万署名運動や国会への請願運動、戦没者への追悼と感謝の地方議会決議推進などが活発に行われた。地方議会決議は滋賀、愛媛、千葉、岐阜、富山、高知、島根、香川、大分、熊本、岡山、福岡などの県議会でも可決している。また、大学生や16才以上の日本国民を対象とするアンケート調査などを分析した研究によれば、「日本人の心理の深層には今なお、大東亜戦争は欧米列強の支配からアジアとりわけ東南アジアを解放する戦争であったという理解が付着していることも、否定できない事実」だという。『東南アジア史のなかの日本占領』早稲田大学出版部、1997年、p.532。またこの点に関しては、吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店、1995年を参照されたい。

- (4) 後藤乾一『昭和期日本とインドネシア』勁草書房、1986年。燃料懇話会編『日本海軍燃料史』（上・下）原書房、昭和47年など。

2章：1930年代後半の南方石油

<生産規模・操業管理>

アジア太平洋戦争がはじまる前、蘭領東インド⁽¹⁾の原油総生産量は世界第5位だった。その原油生産量は1938年から41年にかけて、だいたい年産730万トンから790万トンである。これはすべて陸上油田からの出油であった。地域別で見るとスマトラ島で約500万トン前後、ジャワ・マドゥラで60～80万トン、ボルネオ・タラカンで160～180万トン、セラム島等で10万トン前後となる。1938年から41年にかけて、インドネシア原油総生産に占めるスマトラ出油の割合はおよそ63%から68%だった。

このインドネシア油田地帯の探鉱開発に出資していたのは、ロイヤル・ダッチ・シェル、スタンダード・オイル・ニュージャージー、モービル、スタンダード・オイル・カリフォルニア、テキサコの5社と蘭印政庁だった。基本的に蘭印政庁は原油の輸出を認めず、インドネシア原油はすべてインドネシア地域内にて精製されることになっていた。また、それらの蘭・英資本、アメリカ資本の石油会社は蘭印政庁の直接統治下でない地域、た

{表2-1} 蘭領東インド原油生産量(トン)

1938年	'39	'40	'41(一部概算)
7,398,150	7,948,700	7,939,000	7,241,250

出所; Van Bemmelen, R.W., 1949, *The Geology of Indonesia*, Vol., より作成

{表2-2} 蘭領東インド地域別原油生産(トン)

	北スマトラ	南スマトラ	ジャワ	ボルネオ	セラム	ニューギニア	合 計
1940年	920,755	4,287,960	839,494	1,793,148	93,231	4,410	7,938,998
1941	728,682	4,177,052	613,580	1,617,980	103,030	930	7,241,254

出所; 同上

たとえば北スマトラのランカットや東ボルネオのクタイなどの地域では蘭印政庁に税金を納付する一方、地域の伝統的支配者だったスルタンに対して利権料(ローヤリティ)を支払っていた。北スマトラのウレーバラ(土着の行政官僚層)やラジャ(王侯)の中には、オランダ企業からの報酬として年間240~10,200ギルダーを受け取っていたという(Reid, 1979: 13)。

当時、精油所も含めてインドネシア全域の石油地帯で雇用されていたインドネシア人従業員は1万9千人だった(Aden, 1988: 18)。スマトラなどの外島では雇用された従業員に地元出身者もいたが、ジャワからやってきた者も少なからずいたようだ(1994年スマトラでのインタビュー)。植民地においては、こうした極めて数少ないインドネシア人従業員の雇用機会が実現しただけで、石油施設をかかえる地域社会の人々はほとんど石油の恩恵を受けることもなく、油田とは無縁の生活をしていただろうと思われる。それはわずかに18カ所の油田鉱区で、地域のサルタンの財政を潤したにすぎなかった。

ところで戦前のインドネシアで商業規模での操業をおこなっていた外国石油会社はダッチ・シェル系(BPM)とスタンダード・ニュージャージー系(NKPM)の二社であった。戦後脚光をあびることになる中部スマトラのミナス原油を利権鉱区としてもつカルテックス社は、日本軍占領前の段階では商業規模の生産が可能な油井をまだ持っていなかった。カルテックスは、スタンダード・オイル・カリフォルニアとテキサコが東半球での探

{表2-3} 会社別原油生産量(トン)

	BPM	NKPM	NIAM	その他の会社
1940年	4,544,255	2,083,402	1,306,867	4,469
1941年	4,041,415	2,018,726	1,178,782	2,331

出所; 同上

鉱開発及び生産を担当する子会社として設立されたNPPM(Nederlandsche Pacific Petroleum Maatschappij)を前身とする会社である。

日本軍占領前、NKPM(Nederlandsche Koloniale Petroleum Maatschappij⁽²⁾)の利権鉱区はアチェ、中部スマトラ、南部スマトラ、中部ジャワの陸上油田である。これら油田で生産される原油総量はだいたい年間200万トン前後で、インドネシア全地域の25~27%に相当する。NKPM油田地帯プンドボでは、当時としては珍しいガス圧入方式がとられていた。その採油技術を支えていた地質調査法や成分分析も世界の最先端レベルのものだった。この南スマトラの採油部門の従業員は約2,500人でメナド族などインドネシア人、華人、インド人および白人から成っている。また、NKPMは南スマトラのパレンバンにスンガイ・ゲロン精油所をもっていた。それは戦前においてアジア最大級の精油所で、精製能力は日産4万バレルだった。ちなみに当時の三菱石油川崎製油所の原油処理能力は日産3,500~4,000バレルである。スンガイ・ゲロン製油所の技術水準は概ね当時の最先端のものだった。日本軍が占領した後に採油部門や精製部門の日本人石油技術者をして「日本の石油鉱業の近代技術は、南スマト

ラで始まった」(パレンバンの石油部隊：557)と言わしめる程のものだった。これはBPMについても言えることだった。

BPM (Bataafische Petroleum Maatschappij⁽³⁾)のインドネシアにおける原油生産総量は1940年で約450万トン、41年で約400万トンあまりで、全体量のだいたい56%前後を占めていた。その利権油田は、アチェ、北スマトラ、パレンバン、中部ジャワ、東部ジャワ、南部ボルネオ、東部ボルネオ、セラム島に広がる陸上油田である。BPMの操業する精油所はパンカラン・ブランドン(Pangkalan Brandan；北スマトラのランカット県)、プラジュ(Plaju；南スマトラのパレンバン近郊)、バリクパパン(Balikpapan；東ボルネオ)、タラカン(Tarakan；東北ボルネオ)、チェプー(Cepu；中ジャワ)、ウォノクロモ(Wonokromo；東ジャワ)にあり、特にパレンバンのプラジュ精油所はアジア地域屈指の規模と近代的設備を誇るもので、スタンバックのスガイ・ゲロンと並ぶ大きな精油所だった。また、プラジュ精油所には日本軍が特に必要とした高オクタン航空揮発油の製造施設があった。

以上の二社以外にも、蘭印政庁とBPMの合資会社NIAM (Nederlandsch Indische Aardolie Maatschappij：蘭領印度石油会社)が100万トン強を生産している。だが、戦前インドネシアの油田探鉱開発は上記三社ダッチ・シェル系(BPM)、スタンダード・ニュージャージー系(Stanvac)、Caltex系によって行われ、主に原油を生産し、それを精製していたのはBPMとNKPMの二社と見なすことができる。

つぎに戦前の石油利権の法的根拠については、1899年の蘭印鉱業法および1918年の修正条項の規定に基づいていた。植民地インドネシアには利権採掘油田区域が163カ所あった。そのうち43カ所は1918年修正条項に基づいて「5a」と分類された油田だった。102カ所の油田区域は1899年鉱業法および1918年修正条項の規定以前の法律に基づいていた。そして残りの18カ所の油田区域がいわゆる間接統治地域に該当し、それぞれ

の地域の伝統的権威者・サルタンに対して採掘利権料としてのローヤリティが支払われていた。ただ、ジャンビ油田については蘭印政庁みずからがその所有権の50%を所有していた。1942年まで、蘭印政庁により認可されたすべての鉱物資源の採掘利権は、その契約の種類により、地域により区分されていた。またいったん認可された採掘利権はその後40年間にわたって権利が保証された。(Aden, 1988：42～45)

インドネシアで操業する石油会社は蘭印政庁に利権料、所得税、法人税、輸出税を納める。また、油田が間接統治地域にある場合は地域の伝統的権威者に利権料を、蘭印政庁に所得税、法人税、輸出税を会社は納付していた。利権料(ローヤリティ)は1ヘクタールごとに2.5ギルダー・セントで、利権獲得から5年間にわたって石油発見生産に関わりなく支払われることになっていた。その他の税金については、生産開始と同時に政庁が一定の課税を行った。(Aden, 1988：43～44)

ローヤリティの支払い対象となる利権採掘権(Concession)とは、その利権鉱区で発見され生産された鉱物資源の所有権を認めるものである。したがって、その鉱物資源である石油の販売に関しては全く会社側の自由裁量に委ねられていた。これは販売の価格決定権が会社側にあるということだ。会社の価格調整や利益の送金などを操作することで、蘭印政庁に対する会社側の納税負担を最小にすることができる。また、蘭印政庁の課税は、事実上ロイヤル・ダッチ・シェル社とスタンダード・オイル・ニュージャージー社によって自主申告された費用と収益の決算書類に基づいて算出された(Aden, 1988：44～45)。そして、蘭印政庁はアメリカやイギリスに本社を置く会社の申告した数字以外に経理情報を入手することは出来ない。こうして戦前のインドネシア石油は供給面と販売価格の両面で、メジャーといわれるロイヤル・ダッチ・シェル系およびスタンダード系の会社によって支配されていた。

このように、インドネシア石油はオランダ、イギリス、アメリカの石油会社によって開発精製さ

れ、主として日本や中国などのアジア市場およびオランダを中心とする欧米市場で販売されていた(疋田, 1995: 180)。また戦前インドネシアの輸出品目の内、石油は最大規模の商品だった。石油とゴムとで総輸出量(重量)の46%を占めている(小林, 1975: 391)。

日本が東南アジアを南方と呼んでいた時代の1930年代、南方貿易での日本の輸出品目は綿織物が主力だった。そして南方からの輸入は日本の総輸入額の1割弱で、そのうち石油⁽⁴⁾と生ゴム、砂糖の占める割合がほぼ5割となっている(小林, 1975: 393)。このうち、石油に関しては日本の石油需要のほとんどが海外輸入に依存(9割以上)しており、石油総輸入量の8割がアメリカから、2割弱がインドネシアからの輸入だった。

これをインドネシア側からみれば、当時のオランダ領東インド経済における日本の「ドミナンス」がさまざまな軋轢を生み出していた。とくに1932年にはインドネシア貿易の日本の占めるシェアがオランダ本国のそれを上回った。また'33年のインドネシアの全輸入額の30%以上を日本が占めるようになった。(倉沢, 1992: 70-71)

<注>

- (1) 以後インドネシアとする。
- (2) 蘭領植民地石油会社; スタンダード・オイル・ニュージャージーの子会社で蘭印の生産精製部門を担当していた。これが1933年にスタンダード・オイル・ニューヨークのアジア地域販売部門と、同じくスタンダード系列のヴァキューム社との三子会社合併により、Standard Vacuum Oil Company (Stanvac) となった。
- (3) ロイヤル・ダッチ・シェル社の生産部門を担当する子会社。
- (4) 小林, 1975には原油とあるが、既に述べたように当時インドネシアからは基本的に原油でなく石油製品が輸出された。

3章: 南方軍事占領の基本方針

<南進論>

陸軍は航空隊の整備が進むまで、あまり石油に関心を払ってこなかった。1929(昭和4)年に陸軍の航空機が1,000機を超えた。それに必要な航空揮発油が28,000キロリットルと推定されるようになってはじめて、陸軍が本格的に石油資源に関心をよせるようになった(東燃十五年史: 84)。1930年代後半になり、陸軍は当時蘭印と呼ばれていたインドネシアの石油資源の確保、とりわけ航空揮発油の製造施設をかかえるパレンバン製の油所に関心を向けるようになる。

比較的早くから南進論を石油資源との関連において主張していたのは海軍だった。1910(明治43)年、海軍はライジングサン石油会社を輸入業者に指定し、外国産ボルネオ重油の購入をはじめた。1917(大正6)年には、海軍はライジングサン石油会社の親会社であるアングロ・サクソン・ペトロリウム社(英)と契約して、北ボルネオのミリ重油6万キロリットルを輸入している。また当時日本海軍は艦隊の近代化計画を進めていた。そのため大量の良質重油を必要とする海軍は、1918(大正7)年にライジングサンとボルネオ重油40万キロリットルの長期購入契約を結んで燃料の安定供給をはかった(日本海軍燃料史(上): 595-597)。その同じ年には艦隊燃料の自給対策の一環として日本石油と宝田石油に台湾油田の試掘を委託している。

1920(大正9)年には、議会においていわゆる八八艦隊の燃料問題が議論され、燃料調査会設立と石油政策の樹立を求める建議が可決される。同じ年に農商務省の燃料研究所が設立され、東京帝国大学工学部に石油講座が新設される。山口県徳山に海軍燃料廠が設立されたのはその翌年だった。こうして石油燃料に対する国内の関心が高まり、1926(昭和元)年、商工、外務、大蔵、陸軍、海軍の各代表による燃料調査委員会が設置された。この翌年に海外石油資源の確保と開発などを盛り込んだ石油国策案を燃料調査委員会がまとめ

ている。また海軍は1930（昭和5）年、すなわち北樺太油田開発が軌道にのり、満鉄の石油精製設備が完成された時期に、全ての艦隊燃料を重油に切り替えることを計画する。当時、徳山の海軍燃料廠の原油処理能力は月産21,600klで日本最大のものであった。（東燃十五年史：81－84）

陸軍燃料廠が発足したのは1939（昭和14）年5月だったので、表3－1の軍燃料廠は海軍燃料廠である。表に見られるように、航空機や艦船用の燃料を製造しているのは、ほとんどが海軍燃料廠である。この表から海軍の燃料自給策が着実に進められつつあることをうかがい知ることができよう。

この石油製品の原材料としての原油は海外から

の輸入に依存せざるを得なかった。そこで海軍は、英米からの石油輸入を期待し、他方では三井物産と日本石油との共同出資による蘭印ボルネオでの油田試掘に関心を向ける。また1933年に海軍省軍需局の斡旋で商工省を主体とした燃料国策案に関する各省審議が開かれ、同年9月に初めての「燃料国策の大綱」が定められる。この大綱に基づき「石油業法」が制定された。それまでは石油は「自由経済」によって取引されていたが、1934年以降は「閣議決定事項の燃料工作によって需給の安定向上」が図られ、石油は国家統制の下に組み込まれることになった（後藤，1986：28～31）。こうして日本社会はいわゆる「総力戦体制」へと移行していく。

{表3－1} 1931年日本の石油製品生産量（kl）

	航空揮発油	自動車ガソリン	C重油
民間精油所	6,530 (13%強)	286,930 (97%強)	24,275 (10%弱)
軍燃料廠	42,200 (87%)	8,000 (3%弱)	231,000 (90%強)
合計	48,530	294,930	255,275

出所：『東燃十五年史』より作成。

{表3－2} 開戦前日本の原油及び石油製品輸入高（1,000kl）

	原油輸入			石油製品輸入			
	民間	陸海軍	計	民間	陸軍	海軍	計
1939(S. 14)年	1,746 (58)	1,250 (42)	2,996	1,599 (83)	20 (1)	310 (16)	1,929
1940(S. 15)年	2,292 (61)	1,460 (39)	3,752	2,083 (82)	115 (5)	340 (13)	2,538
1941(S. 16)年	694 (53)	626 (48)	1,314	610 (64)	143 (15)	200 (21)	953

注：（ ）内は当該年度での％を示し、小数点以下四捨五入した。

出所：『東燃十五年史』より作成。

{表3－3} 開戦前日本の東南アジア・米国からの原油・石油製品輸入高（1,000kl）

	原油・重油・粗油				揮発油		
	英ボルネオ	蘭印	米国	総計	蘭印	米国	総計
1939(S. 14)年	109 (3)	291 (8)	2,836 (78)	3,657	?	?	378
1940(S. 15)年	98 (3)	307 (9)	2,850 (80)	3,554	272 (61)	161 (36)	448
1941(S. 16)年	40 (2)	596 (22)	1,754 (66)	2,662	180 (28)	454 (71)	635

注：（ ）内は当該年度での％を示し、小数点以下四捨五入した。また総計は表記以外の他地域からの輸入も含む総輸入高を示す。

出所：岩武照彦『南方軍政下の経済施策（下巻）』より作成。

1930年代半ば以降において、日本の対外政策は南方のインドネシアに照準が定まりつつあった。それはインドネシアが石油をはじめとする天然資源の宝庫であり、米英と比較して弱小国オランダの植民地であり、広大な国土の過半が未開拓と見なされ、日本にとって「南方発展における最も主要な目標地」と考えられた。そして、1936年8月7日には「国策ノ基準」および「帝国外交方針」が決定され、東南アジア方面とくにインドネシアへの進出が公式的に国家の政策となった。（後藤，1986：33～36，50～55）

そして日蘭会商が準備され日本のインドネシア石油の輸入量をめぐって交渉が開始される。その当時一部の言論界・財界のなかには、石油をアメリカに大きく依存している日本の石油事情を憂い「適切な接近の手段があれば、その（蘭印石油）三分の一または約270万トンに日本に輸入することは容易」であり、さらに「東亜共栄圏の確立した暁には、蘭領インドの全産油量を日本に積出すことが保証される」（東燃十五年史：374）と考えていた。こうした一部の期待をも担って、小林一三商工大臣の率いる交渉団が派遣された。とくに石油問題については、戦後吉田内閣の大蔵大臣を務めた向井忠晴（当時三井物産会長）が陸海軍、商工省の担当官ならびに帝国石油、協和鉱業、三井物産等の専門家を伴って交渉に臨んだ。この交渉で日本側の買付け要求量は年間400万トンだった。これに対して蘭印側はイギリス外務省およびアメリカ国務省と協議し、185万トン程度の輸出量を提示している（Aden, 1988：36～38）。これは一度妥結するが、1941年7月日本軍の南部仏印進駐と同時に、米国および蘭印での日本資産凍結と石油協定破棄によって実現を見なかった。この時期日本にとって石油をはじめとする重要国防資源の多くを産するインドネシアは「日本の生命線」と考えられていた（倉沢，1992：74～75）。

第二次日蘭会商が終わると、政府各部局によって蘭印対策の研究が本格的に組織された。海軍では東大教授の矢部貞治を中心として「ブレーン・

トラスト」が組織され、海軍嘱託の板垣与一らも加わり「総合研究会」が活動する。その結果、1941年8月には海軍省調査課のとりまとめによる「蘭印対策ノ研究」として結実する。この研究において、石油などの重要資源を獲得する手段を講じ、様々な準備工作をはじめること、反オランダ的な「土人」を工作して利用すること、華僑などの企業人を日本に引きつけるための工作などが提言された（後藤，1986：74～79）。9月には海軍の燃料問題専門家であった中筋藤一中佐や吉住留五郎らを中心に、蘭印油田の確保を目標とする「南方油田復旧開発」計画が立てられ、それに基づいて具体的準備が着手された（後藤，1986：81～83）。

＜開戦前後の基本方針＞

これまでは構想の段階であった南進論が、実際に東南アジア地域の軍事占領を想定した具体的な企画、研究へと展開していく。軍の占領地行政、すなわち軍政は日清・日露戦争からすでに中国の各地において実施されていた。この中国大陆での経験を踏まえて、東南アジアの軍事占領を想定した企画や研究が陸海軍を中心に大東亜戦争開戦のおよそ一年前から積極的に行われるようになる。そうした軍内での研究や企画案の検討は先行研究に詳しく紹介されている⁽¹⁾。

このような研究や計画案がまとめられるなか、日蘭会商決裂や米英などとの国際関係の変化に伴い、正式に「帝国国策遂行要領」が1941（昭和16）年11月5日の御前会議にて決定された。これにより、陸海軍が天皇から最終的な南方作戦計画の許可を得て、具体的な部隊編成を開始し「南方要域」の攻撃命令が発せられた。この攻撃命令の後に公式的に決定されたのが「南方占領地行政実施要領」である。この「南方占領地行政実施要領」は南方軍政の基本方針であり大原則である。これ以後、陸海軍の占領地区分を定めた中央協定や陸海軍個別の統治要綱および経済対策要綱などのマニュアルが矢継ぎ早に取り決められていった。そこで、ここでは東南アジアの軍事占領行政の基本

方針となった「南方占領地行政実施要領」を詳しく見てゆきたい。

日本政府指導部は1941（昭和16）年11月20日の大本営政府連絡会議決定「南方占領地行政実施要領」⁽²⁾において、インドネシアを含む東南アジアの占領地軍政の基本原則を明確にしている。その「方針」で「占領地ニ対シテハ差当リ軍政ヲ実施シ治安ノ恢復、重要国防資源ノ急速獲得及作戰軍ノ自活確保ニ資ス」と定め、東南アジア軍政の基本方針が、①治安の回復 ②重要資源の急速獲得 ③占領軍の現地自活の三点にあることを明記している。

その「要領」として、「占領軍ハ重要国防資源ノ獲得及開発ヲ促進スベキ措置ヲ講」じ、その「重要国防資源ハ之ヲ中央ノ物動計画ニ織リ込ムモノトシ作戰軍ノ現地自活ニ必要ナルモノハ右配分計画ニ基キ之ヲ現地ニ充当スルヲ原則トス」という。また獲得された資源は日本内地に還送されることになり、その「物資ノ対日輸送ハ陸海軍ニ於テ極力之ヲ援助シ且陸海軍ハ其ノ徴傭船ヲ全幅活用スルニ努」めること、および「占領軍ハ貿易及為替管理ヲ施行シ特ニ石油、護謨、錫、タングステン、キナ等ノ特殊重要資源ノ対敵流出ヲ防止ス」と定める。日本にとって東南アジア軍事占領の最優先課題は、諸資源を早急に獲得し、それを東京で立案された物資動員計画に基づいて日本本土に輸送すること、並びに上記の物資動員計画によって占領軍現地自活の為の諸資源を調達確保することであった。その目標を組織的・計画的に達成するため占領地の「治安ノ恢復」が必要であった。

この軍政基本原則を規定した文書には、東南アジアの社会や民衆について言及されている箇所が二つある。すなわち「要領」7の「国防資源取得ト占領軍ノ現地自活ノ為民生ニ及ボサザルヲ得ザル重圧ハ之ヲ忍バシメ宣撫上ノ要求ハ右目的ニ反セザル限度ニ止ムルモノトス」と「要領」8の後半部「原住土民ニ対シテハ皇軍ニ対スル信倚觀念ヲ助長セシムル如ク指導シ其独立運動ハ過早ニ誘発セシムルコトヲ避クルモノトス」という二つの規定である。この意味するところは、日本軍の資源取

得と現地軍自活によって生じる東南アジア社会経済の混乱や重圧を軍事力によって耐え忍ばせ、他方では民衆の日本軍に対する信用と依頼心を作り上げて、東南アジア地域の独立運動を誘発することがないようにするというものである。日本の厳しい経済的搾取を強制力によって行いながら、同時に日本軍に対して信用と依頼心を育て上げるとは一見して矛盾している。しかしこの矛盾は当時の日本の政策決定者たちが東南アジアに対して抱いていたイメージをさらけ出しているように思われる。すなわち、優秀な人材を抱える北の日本が資源の豊富な南の東南アジアを開発し利用するのは「合理的」であり、その東南アジアに住む「原住土民」を支配している白人植民地国家を打ち破ることがアジアの指導国日本に課せられた使命であるというアジア認識である。

いずれにせよ「南方占領地行政実施要領」は、あくまでも当時の日本の「国益」を常に最優先し、オランダ支配下に苦しんでいたインドネシア「原住土民」の「利益」とはなんら関係のないものであり、むしろそれに反するものであったことが明確に読みとれるのである。

ところで、上記「南方占領地行政実施要領」が出された三週間後の12月11日に「南方経済対策要綱」⁽³⁾が経済の企画及び統制に関する審議機関である企画院第六委員会にて審議され決定された。1942年11月には大東亜省が設置されて、この企画院第六委員会は新設の大東亜省連絡委員会第一部会に引き継がれることになる。この「南方経済対策要綱」は上記「南方占領地行政実施要領」の基本原則を受けて大東亜戦争開戦直後に作成された対東南アジア経済政策の基本的指針である。この内容について少し見ていきたい。

目次は「第1、方針」「第2、甲地域対策要領／第1次対策および第2次対策」「第3、乙地域対策要領」となっている。フランス植民地インドシナとタイを乙地域とし、インドネシアその他の地域を甲地域とする。乙地域対策はこれを別に定め、海上輸送に関しては甲地域に準ずるとして、本文書

ではもっぱら甲地域対策が謳われている。

「方針」の第1は「重要資源ノ需要ヲ充足シテ当面ノ戦争遂行ニ寄与セシムルヲ主眼トシ併セテ大東亜共栄圏自給自足体制ヲ確立シ速カニ帝国経済ノ強化充実ヲ図ルモノトス」⁽⁴⁾である。そして甲地域についての「第1次対策」は、(イ)「資源獲得ニ重点ヲ置キ」「戦争遂行上緊要ナル資源ノ確保ヲ主眼トス」(ロ)資源の敵国への流出防止(ハ)「資源獲得ニ当リテハ極力在来企業ヲ利導協力セシメ且帝国経済力ノ負担ヲ最小限度ニ迄軽減セシムル如ク努ム」であり、「第2次対策」では「大東亜共栄圏自給自足体制ヲ完成スルコトヲ目途トシ其ノ恒久的整備ヲ行フ」となっている。以上が「方針」の中味である。

この「方針」で注目したいのは、日本の自給自足体制を作り上げる為にインドネシアを含む甲地域の「恒久的整備」を行うことが、この時期においてすでに明記されていることである。

「第2, 甲地域対策要領/第1次対策および第2次対策」では、第1次対策として、1.総則, 2.開発, 3.通貨, 4.蒐貨, 配給, 交易, 5.輸送, 6.資源調査及研究, 7.対米英経済圧迫, 8.陸海軍現地自活, となっている。このなかで、2.開発の項目の第一番目に石油が挙げられている。「開発ノ重点ヲ石油ニ置キ資金, 資材等ノ優先配当其ノ他之ニ必要ナル万般ノ措置ヲ講」じて、石油事業は軍の直営とされた。ただし、状況が許す限り民営に移管すると規定されているが、戦争終結にいたるまでこれは実現していない。また、「特ニ航空揮発油適性油ノ取得」に努力すること、精油所については破壊された程度に応じ、また日本本土、満州の精油所の処理能力を考慮して施設の修復作業をすすめることが書かれている。

5.輸送に関しては、東南アジア方面の輸送に充当することができる船舶は陸海軍に配当され、徴用された船舶は主として日本本土への資源輸送に活用されることとしている。その輸送すべき資源の重要度にしたがって優先順位や数量を定めることも規定されている。8.陸海軍現地自活については、軍の自活のための物資はおよそ食料、馬糧、

燃料、被服建築材料であり、これらの物資を占領地において確保調達すること、石油などの燃料は中央(東京)の物資動員計画に基づいて軍中央から配当を受けることになっている。

この「南方経済対策要綱」には別紙1(表3-4)と別紙2(表3-5)が付されており、1942(昭和17)年の資源取得目標と1944(昭和19)年の開発目標が掲載されている。

この別表によれば、多種多様にわたる東南アジアの資源が取得され貨物船により日本へ輸送されたこと、またその取得目標の下に詳細な軍政経済計画が立てられていったことがよく理解できる。それは、様々な資源を当時の必要度と状況によって極力増産すべきものと、現状維持とするもの、生産を抑制するもの、生産設備を復活するものなどに細かく区分し、またそれらの内地輸送順位を定めるなど合目的な計画に基づいていた。石油については占領初年度の取得目標を40万トンから60万トンと低く見積もっている。これは蘭印軍の撤退に伴う破壊工作によって大幅な減産が予想されていたためであろう。だが1944年末の目標数値は400万から500万トンとされており、日本の総需要量とされる500万トンを蘭領印度の石油だけで賄える数量となっている。

こうして日本軍の東南アジアへの侵攻がはじまり、3カ月ほどで東南アジア全域にわたる作戦は成功した。占領初期南方軍総司令部はサイゴンにあり、その指揮の下にマライ・スマトラを管轄する陸軍第25軍司令部および軍政部(後に軍政監部)がシンガポール(昭南)に配置された。昭和17年半ばには、占領行政一般の体制ないし軍政秩序がある程度整った。そして東京では南方占領地域の将来の帰属について議論されていた。外務省の「南方占領地帰属腹案」によれば、グアム島、香港、英領馬來、英領「ボルネオ」、「スマトラ」及同附属諸島、「ニューギニア」諸島は、日本「帝国領土トスベキ地域」となっている(外務省秘密公文「南方占領地帰属腹案(連絡会議決定案)」昭和17年、スマトラ軍政関連徳川史料マイクロフィルム)。また、現地のマライ・スマトラを管轄する第

〔表3-4〕 '42年度資源取得目標及び'44年度末開発目標（単位1,000トン）

	蘭印 ②ジャバ ②スマタ ②ネー ②モル ②ネー			③バハ ③ロー ③ネー			英領新地（特記…新地以外）			英領馬來及海峽植民地			フィリピン			総 計	
	現生産 （輸出）	十七年度 取得目標	開発目標	現生産 （輸出）	十七年度 取得目標	開発目標	現生産 （輸出）	十七年度 取得目標	開発目標	現生産 （輸出）	十七年度 取得目標	開発目標	現生産 （輸出）	十七年度 取得目標	開発目標	十七年度 取得目標	開発目標
ニッケル鉱	② 120	A 100	③ 300													100	③ 300
マンガン鉱	② 15 ③ 5	A 10 D 10	③ 35					25	A 10 D 20	③ 40	50	A 40 D 10	③ 80	100	③ 155		
燐 鉱 石				クリスス240 ナラ 800 約777450	A 200	③ 500										200	③ 500
クロム鉱													110	B 30 D 20	③ 110	50	③ 110
銅 鉱													100	A 80 D 20	③ 200	100	③ 200
雲 母	② 0.2	B 0.1	0.5													0.1	0.2
タングステン			調 査													0.3	1
鉄 鉱 石								2,000	C 400 D 100	2,500	1,200	C 300	1,000	800	3,500		
錫	② 29	B 10	③ 20					80	C 10	③ 20						20	③ 40
ホーキサイト	② 250	B 150 D 150	500					150	B 100	200						400	700
金		A			A			A			(0.031)	A		(全 部)			
モリブデン																	
ビッチコーク	② 25	C 15	20													15	20
青 鉄		D			D				D				D		(ナラ多ク)		
マニラ麻				3(3)							200(140)	A 80	③ 200→140	80	③ 140		
サイヤル麻	② 34 ③ 7(106)		③														③
生 ゴ ム	② 250 ③ 各70 (380)	B 25 C 25 D 50	③ 200	3(3)			650(600)	B 25 C 25 D 50	③ 300							200	③ 500
コ プ ラ	② 514 ③ 230 ④ 40 (530)	B 50 D 50	③ 824→530	(3)			(160)	C 50	③ 160	800(350)	A 40 D 110			350	③ 1,040		
黄 麻	(不明)	B 2	③ 10	(不明)	B 2	③ 10										4	③ 20
コブラ粕	(92)										(不明)						
バーム核	② 44																
タニコ材料	(不明)	A 10 D 20	③ 45	(不明)		③ 5	(不明)	C 5	③ 10							35	③ 60
胡 椒	② 70																
ヒ マ シ	② 7	C 5	10													5	③ 10
キ ナ 板	② 10.5 ③ 0.7	C 2	③ 5													2	③ 5
キ ニーネ	② 0.2	B 0.2	③ 0.2													0.1	③ 0.2
工業塩	② (100)	D 10	③ 100													10	③ 100
玉 濁 黍	② 1,900(59) ③ 其他不明(36)	C 70 D 30	③ 150													100	③ 150
綿 花	(不明)	C 2	③ 100													2	③ 100
南洋材	(不明)	D 20	③ 50	(不明)							(不明)	B 150	③ 200	170	③ 250		
煙 草	② 41(34) ③ 14	D 10	③ 34								(35)	D 10	③ 35	20	③ 69		
デリス根				(不明)			(0.1)	A 0.1	③ 1							0.1	③ 1
茶	② 63(34) ③ 18		③ 1														③ 1
コ ー ヒ ー	② 47 ③ 59(66)	D 0.5	③ 10													0.5	③ 10
コ コ ア	(不明)	D 0.1	③ 1													0.1	③ 1
縞黒檀	(不明)																
ダマル・コバル	(不明)	C 2	③ 3													2	③ 3
カボック	② 22	C 5	③ 20													5	③ 20
カボック種子	② (11)																
カボック種子	② (21)																
カボックバート	(不明)	C 20	③ 30													20	③ 30
藤	(不明)	C 1	③ 2				(不明)	C 1								2	③ 4
砂 糖	② 1,400	D 20	③ 300											③ 200	20	③ 500	
蜜 蝋	(不明)	B 1	③ 2.3													1	③ 2.3
豆 類	(不明)																
貝 殻	(不明)																
葡 萄 ●	(不明)																
計		905.8	2,479		202	515		796.4	3,234		910	2,315	2,814.2	8,543			

備考 1. 開発目標、昭和19年度末ヲ示ス ③…極力増産スベキモノ ④…現状維持程度トスルモノ ⑤…生産ヲ抑制スベキモノ ⑥…生産設備ヲ復活スベキモノ
 2. A, B, C, Dハ輸送順位ヲ示ス 3. 原表備考ニアリタル輸送船腹ノ割合ハ省略ス
 出所：若武照彦『南方軍政下の経済施策』（下巻）

{表3-5} 昭和17年度資源取得目標及び昭和19年度末開発目標
「南方経済対策要綱」タンカー（ディープタンカーヲ含ム）関係による

(単位 ≡ 1,000t)

物資名	蘭 印			英領ボルネオ			フィリピン			総 計	
	現生産 (輸出)	17年度 取得目標	開発目標	現生産 (輸出)	17年度 取得目標	開発目標	現生産 (輸出)	17年度 取得目標	開発目標	17年度 取得目標	開発目標
原 油	㊦ 850 ㊧ 5,340 ㊨ 1,700 ㊩ 110 計 8,000	400~600	㊪ 4,000~ 5,000	1,000	200~500	㊫ 1,000~ 1,500				600~ 1,100	㊬ 5,000~ 6,500
コブラ油	(9)						(165)	50	㊭ 165	50	㊭ 165
パーム油	㊮ (230)	40	㊯ 230							40	㊯ 230
糖 蜜	㊰ (220)	40	砂糖ト関連 ㊱ 200				不 明	30	砂糖ト関連 ㊱ 100	70	㊱ 300
計		480~680	4,430~ 5,430		200~500	1,000~ 1,500		80	265	760~ 1,260	5,595~ 7,095

備考 開発目標（昭和19年度末）ハー応ノ推定ニシテ現地設備ノ破壊程度ニ依リテハ5,000~6,500千軒ノ目標の増加に努ムルモノトスル。
出所：同上

25軍司令部では「軍司令官訓示」が出された（「馬來スマトラ地方長官會同席上ニ於ケル軍司令官訓示」昭和17年11月26日第二十五軍司令部、スマトラ軍政関連徳川史料マイクロフィルム）。これによれば「馬來及「スマトラ」ハ南域防衛ノ核心タルノミナラス帝国ニ對スル最大ノ重要資源補給源ヲ成形シ且南域交通ノ地理的中心地域タル等帝国南方経略ノ中核的存在ニシテ」「占領地ノ最終帰属ニ関シテハ未ダ正式ニ示達セラレスト雖モ本地域ハ南方占領地最重要地域ニシテ強力且永遠ニ把握スルヲ要スル」との訓示が行われた。すなわちマライは南域全般の経済交通の中核であり、スマトラは国防資源特に石油の補給源であると規定し、その将来の帰属は「帝国南方経略ノ中核的存在」であるため大日本帝国が「強力且永遠ニ」把握していく。これは、マレー半島の戦略的位置とスマトラ島の資源開発が強調され、将来にわたって独立はいかなる形態であれ認めないという方針である。こうしてスマトラ、マライは日本内地の戦時経済に強制的に結びつけられていく。それと同時に東南アジア全域にわたって圧倒的優位を占めていたイギリスの遺構や影響が政治的に排除されていった。

<物資動員計画>

占領当初の計画では東南アジアの諸資源を日本に移入し、日本からは必要な消費財物資を東南アジア占領地に移出する予定だった。この日本と東南アジアとの移出入を当時、交易と言った。また東南アジア占領地間での物資のやり取りを交流と言った。この交易交流を計画的効率的に実施するため、東京の内閣企画院において物資動員計画（以後、物動計画とする）が策定された。

物動計画そのものは昭和13年から始まっている。昭和13年から16年までの物動計画は物資の輸入資金の配分に重点がおかれ、「各省庁の物資担当官が物動編成時になると輸入資金の獲得に狂奔」（田中，1975：261）する状況が見られた。ところが、大東亜戦争勃発後の昭和17年度の物動計画では、海上輸送手段（船腹）の配分に重点がおかれた。輸入物資の対価としての資金はもはや必要とされなくなった。そこで企画院は船舶修理と造船に「異常な関心」を示すようになったと、当時企画院で物動計画にたずさわった田中申一氏は述べている（田中，1975：243）。

昭和17年度物動計画は官民あげての戦勝ムードのなかで策定された。開戦初期、企画院の各部長、陸海軍および関係各省の局長からなる企画院第三委員会が開かれた。そこで議論された事のな

かに次のような記述が見られる。すなわち、当時の日本の「貧弱な物的国力から見て、南方資源は正に無尽蔵ともいうべき豊富さをもって」おり、問題は船腹不足である。船腹の不足によって「折角の重要物資が戦力化されずに南方で立ち腐れになっている。一にも船、二にも船、いまさら船腹の貴重さが切実なものとなって油然と満場の空気が船舶のことで熱気を帯びてきた」。また、「枢軸陣営において一躍持つ国となったわが国の富裕さを誇示するかのよう、総額八億円を下らぬ物資」がドイツ船の来航を待っていたという（田中、1975：204－212）。そして当時の企画院の中心的役割を担った第三委員会幹事を務めた真山調査官が、「現在の物動はいかにして物資をふやすかということに全力をつくせばいい。それはいかにして輸送力をあげて物資を運び込むかということだ。一旦、運び込まれた物資の配当なんか、落ち着くところに落ち着くだけの話で、そう問題にする必要はない」（田中、1975：311）と明言している。要するに企画院が中心となって立案した物動計画は、植民地や占領地から物資をいかにして効率的に搬出してくるかという問題に絞られていたのである。

この物動計画に基づいて南方石油の配分・用船・還送が計画され、それを陸海軍が作戦として実行した。南方石油の開発運営は軍の直営であり、船舶などの輸送手段もすべて軍が管理したことはすでに述べた。昭和17年6月に陸海軍石油委員会が東京で組織され、南方石油の陸・海・民需への配分がここで決められていった。この配分は具体的には南方発タンカー船団の搭載油種を考慮し、物動計画に基づいて陸海民の配分用船名を決定し、その船名と陸揚港を船団宛電報にて指示し実行されていった。海軍は作戦用として南方現地にて年間6万キロリットルの重油を優先的に取得することが決められていた（日本海軍燃料史（上）：661）⁽⁵⁾。また、軍の戦利品として処理された石油は勿論のこと、軍管理の採油精製油も優先的に軍事物資とされた。たとえば、陸軍は南方にて石油を陸軍作戦用タンカー（当時A船として記号化さ

れた）に積み込み、それを広島市の宇品港に陸揚げし、そのまま陸軍の軍需倉庫に格納する。海軍も海軍作戦用タンカー（B船）で横須賀港に陸揚げし格納していた。しかも石油に関する情報は一切が陸海軍に独占されており、企画院の統制は石油に関する限り効力を持たなかった（田中、1975：226）。それはタンカーの運航計画は軍命令によるもので、しかも軍事機密だったからである⁽⁶⁾。こうして開戦当初から石油に関しては主として陸海軍石油委員会が石油配分を決定していった。

戦勝ムード漂う占領当初、南方の豊かな物資が日本国内に送られてくるようになる。そこで「大東亜ノ建設」を本格的に準備するために大東亜建設審議会が設置された（昭和17年2月21日勅令）。審議会メンバーは東条英機首相を議長として、政府官僚、軍部、財界、政治家などの指導的人物によって委員が構成されていた。この審議会の答申（案）が陸軍省から南方各軍へ通知され、これを受けた南方総軍は「軍政総監指示」⁽⁷⁾という形で各軍政監部に指示複写させている。こうして、東京で南方軍政の具体的なプランが練り直され、基本原則が作られ、南方に展開する各部隊に通達されていった。これに伴い物動計画の企画立案業務も内閣企画院から新設の大東亜省へ引き継がれることになった。

<注>

- (1) 岩武照彦『南方軍政下の経済施策（上・下巻）』龍溪書舎、1995年復刻版。
- (2) 岩武照彦『南方軍政下の経済施策（下巻）』龍溪書舎、南方軍政関係史料（21）の附録「重要要綱・法令等集録」に全文が掲載されている。
- (3) 同上書に全文が掲載されている。
- (4) 一部漢字を現代表記に改める。
- (5) 南方還送油の日本国内での配分比率は、民需用の一定限を確保した後に陸海軍の配分を以下のように取り決めた。(1) 還送油が四半期（3カ月）75万キロリットル以下の場合、陸海軍の配分比率1対1.2とする。
- (2) 還送油が四半期50万キロリットルに満たない場

合、別途協議する。(3) 還送油が四半期75万キロリットルを超える場合、その超過量にたいして陸海軍の配分比率1対2とする。また、東南アジアに展開する占領軍への石油配分は、供給力に応じ多少の変動はあったが、およそ陸海軍の配分比率が1対2.6対1.1だった。また、疋田, 1995:190-193も参照せよ。

- (6) 南方石油の内地還送はジャワ、スマトラのものはすべてシンガポール港外のブクム島およびサンボ島の基地に中小タンカーによって集積し、そこから護送船団にて還送していた(『日本海軍燃料史(上)』P. 666)。また昭和17年4月当時の日本の全タンカー保有量は113隻、54万6,100総トンだった(田中, 1975:277)。
- (7) 昭和17年8月7日軍政総監部・富集団軍政監部復(ママ) 寫, 早稲田大学アジア太平洋研究センター所蔵。尚, 岩武照彦『南方軍政下の経済施策』(下) pp.608-619にも全文掲載されている。

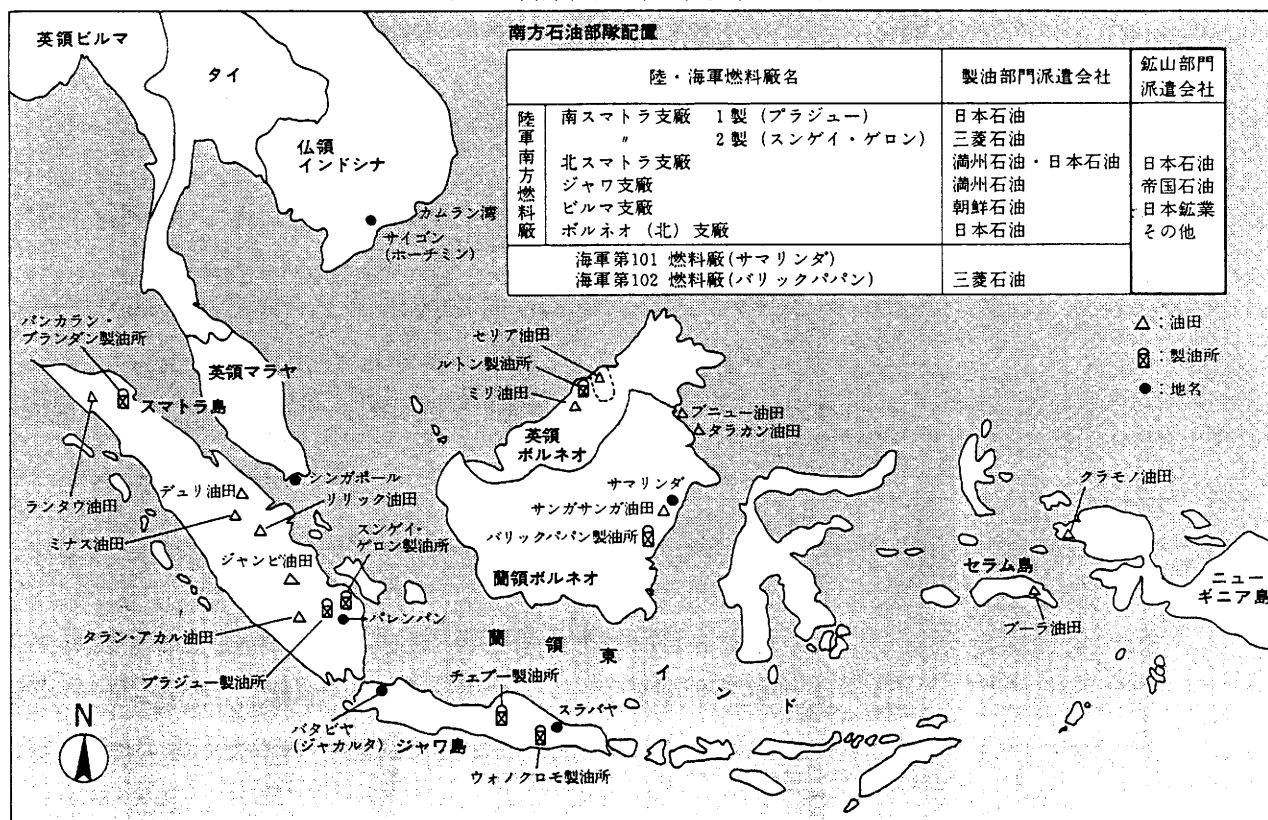
4章：軍政のスマトラ石油開発

<復旧・生産・還送>

大東亜戦争が重要国防資源の獲得のためであることは、戦場である南方軍隷下の各部隊に周知徹底されていた(岩武, 1995:100)。各部隊は作戦の進展に伴い重要資源の生産拠点たる敵産鉱山や鉱工業施設、プランテーションなどを接收し在庫品を押収した。押収した物資は戦利品として補給諸廠から日本内地へ還送された。ジャワに上陸した第16軍はバンドンにあった蘭印政庁の鉱山局(Kantor voor Mijnwezen) および地質調査所を接收し、蘭印全域の鉱産資源関連の資料を獲得した(早大社研, 1959:293)。

占領と同時に南方の鉱業開発は軍と密接な協力関係にあった財閥系企業を中心として推進される。それは既に前章において述べたように、南方経済対策要綱に基づいていた。帝国議会における要綱の準備資料では「石油(ママ)、鉱産、農林産

地図A 南方石油地帯と石油部隊の配置



注：陸軍南方燃料廠(のちに南方燃料本部と改称)はシンガポールにおかれた。各地の支廠はのちに燃料工廠と改称した。海軍第101燃料廠は当初バリックパパンにおかれ、昭和17年9月にサマリダに移った。タラカンとセラムに支廠がおかれた。
出所：『日本石油百年史』

等ノ開発ニ付テハ差当リ新タナル綜合会社、共同企業等ノ形態ヲ避ケ経験能力アル企業家ノ熱意ト創意トヲ充分ニ發揮セシメテ能率的生産ヲ為サシムルコトヲ原則トシ該企業者ガ真ニ国家ノ代行機関的使命ニ徹底シ衷心ヨリ国家的ニ活動スルコトニ期待」することが述べられた。スマトラの石炭開発は三井鉱山および北海道炭坑汽船、バンカ島のスズ開発は三菱鉱業、バタム島とビンタン島のボーキサイト開発は古河鉱業が中心となった（「鑛山経営擔當者名」，スマトラ軍政関連徳川史料マイクロフィルム）。こうして占領直後から軍民一体となり、在庫品の確保と内地還送および復旧作業と開発が始まるのである。

占領初期、陸軍管轄の南方石油は、北ボルネオ（ミリ製油所）、ジャワ（スラバヤ、チェプー製油所）、南スマトラ（パレンバン製油所）、北スマトラ（パンカランプランタン製油所）、ビルマ（イエナヤウン製油所）の五つの支廠に分けられそれらを昭南（シンガポール）の南方燃料廠が統括した。精製部門に関しては北スマトラ支廠が主に日本石油と満州石油、南スマトラ支廠は元プラジュの第一製油所が日本石油、元スンガイゲロンの第二製油所が三菱石油からそれぞれ職員や嘱託技術者が配置された。採油部門は国策会社である帝国石油（'41年設立）が一手に引き受けた。占領直後、軍はこの帝国石油をはじめとする各社から総勢4,000名以上の採掘・電気・機械その他部門の技術者・要員と機材をインドネシアに上陸させている。すでに戦争開始の10ヶ月前（昭和16年2月）から軍は油田関係者の一部に対して南方石油占領の準備を伝えており、4月には台湾で、6月には日本内地で油田機材や掘削用資材の取り外しが行われていた。積み出し準備を終えた掘削用資材は日本の各石油会社の油田補助井の90%に達した。さらに徴用された民間石油人の数は日本国内の石油技術者総数の7割に相当した⁽¹⁾。（日本石油百年史：360－363）

しかしその徴用された日本人技術者だけで、各地の破壊された製油所や港の復旧作業が行えるはずもなかった。日本軍は南方資源開発や復旧作業

に必要な労働力を現地にて「調達」することをあらかじめ方針として予定していた（早大社研，1959：308）。たとえば、海軍地区のバリクパパンでは日本人約1,000人、「現地人」約10,000人で復旧作業が行われた（日本海軍燃料史（上）：769）。「ロームシャ」と呼ばれた数万人規模の連行された人々（Anderson et.al., 1972：55）や外国石油会社で従来から働いていたオランダ人やインドネシア人の石油技術者、石油労働者たちが日本軍の復旧修理作業に動員されていた。ジャワの都市などに逃亡した元技術者が強制的にスマトラなどの石油地帯に送り返されることもあったという（Aden, 1988：40～41，疋田，1995：193）。こうして石油事業の復旧作業が急がれた。

スマトラの復旧作業は油の搬出施設と製油施設、とくに南スマトラの精油所と積み出し港の復旧に重点が置かれた。南スマトラのパレンバン占領後二ヶ月で第一製油所（プラジュ）のトッピング（常圧蒸留装置）の火入れを行い、待望の航空揮発油の製造に成功している。5月22日には当時産油量最大の第二鉱業所（アバブ油田群）からの送油を開始し、原油生産の合計が日量3千キロリットルを超えた（十川透：123）。

{表4-1}によれば占領の初年度に早くも戦前規模のおよそ半分量を回復し、第二年目にはほぼ開戦前の生産水準に達している。また南スマトラだけを見ても、1943（昭和18）年の原油年産量はおよそ400万キロリットルまで回復している。これは当時日本国内の総需要量のほとんどを賄うほどの膨大な量であった。

そしてほとんどの石油施設の復旧作業は順調に進み、日本内地への輸送が本格的に始まった。これを関係者は内地還送と言った。{表4-2}では、占領初年度から昭和18年にかけて内地還送量が順調に増加している。しかしそれは昭和19年にはいると急落し昭和20年で皆無となる。また、昭和18年19年における南方消費又は滅失の増大は、南方での軍・民の消費量が増えたからではなくて、連合軍による製油所爆撃およびタンカー撃沈による消失である。スマトラ島を主要な

{表4-1} 軍政下の南方原油採油実績 (1,000kl)

	昭和17 ('42) 年	18 ('43) 年	19 ('44) 年	20 ('45) 年	合 計
南 スマトラ	2,103	4,033	2,982	725	9,843
北 スマトラ	390	780	390	—	1,560
ジャワ	310	579	391	244	1,524
北ボルネオ	411	792	346	—	1,519
南ボルネオ	458	1,213	633	5	2,306
セラム	0.3	2.3	0.3	—	2.9
ニューギニア	0	1.0	3.0	—	4.0
計	3,669.3	7,400.3	4,745.3	974	16,788.9

出所；岩武照彦『南方軍政下の経済施策（下巻）』

{表4-2} 軍政下の南方原油生産とその処分 (1,000kl)

	昭和17 ('42)	18 ('43)	19 ('44)	20 ('45) 前半
南方地域 生産量	4,124	7,890	5,870	1,041
日本の取得量	1,673	2,305	791	0
南方消費 又は減失	2,451	5,584	5,080	1,041

出所；コーヘン『戦時戦後の日本経済（上）』p.206

生産地とする南方原油の生産量が昭和18年をピークとし20年には占領初年度の1/4にまで落ち込んでいるのは、精製施設の破壊やタンカー船腹不足のために油井地帯での採油を自主制限していたためである（パレンバンの石油部隊：19）。昭和20年3月末には、南方石油の還送積み出し基地だったシンガポールのブクム、サンプの両貯油所と港の埠頭倉庫地区が数波にわたる大空襲を受け（パレンバンの石油部隊後編：101）、南方石油の内地還送は不可能となった。

東南アジア占領期における日本の原油・石油製品の輸入量（南方からの還送量）は資料によって誤差があり、どれが正確な統計資料かわからない⁽²⁾。しかし残存する資料によって、およその輸入量や傾向を見ることは可能だろう。{表4-2}から{表4-5}を参考にしていきたい。いずれの資料にも共通して1944年になってからは日本への石油の還送は激減し、'45年には全く輸入されずゼロとなっている。また当時は、スマトラ島

などの大規模な精油施設は、自動車ガソリンや灯油を犠牲にして、航空ガソリンと艦隊燃料用の重油の生産加工に集中していた。軍需優先のタンカー配船により、だぶついたガソリンや灯油などがマラッカ海峡に捨てられたり焼却処分された（東燃十五年史：382）。このことが、1943（昭和18）年における{表4-3}や{表4-5}の航空揮発油と重油の還送量増加となって表れている。さらに、軍需用として不可欠な潤滑油の輸入が'42年以後途絶えたことが分かる。この潤滑油とくに航空潤滑油は、南方唯一の大規模潤滑油製造施設と硫酸工場を抱えるボルネオ島東岸の第102海軍燃料廠（バリクパパン）で生産されており、南方に展開する陸海軍に供給されていた（日本海軍燃料史：770-773）。

航空機などにも使用する潤滑油製造についてここで少しふれておきたい。バリクパパン第102海軍燃料廠が1943（昭和18）年8月から連合軍の空襲を受けるようになる。'44年には製油施設の被害

{表4-3} 南方石油の選送実績 (1,000kl)

	原油	航空揮	自揮	重油	計	開戦時期待量	海軍取得(%)
昭和17年	1,082	165	155	87	1,489	300	370 (25)
18年	1,907	314	108	317	2,646	2,000	820 (31)
19年	800	30	35	195	1,060	4,500	580 (55)
20年	0	0	0	0	0		
計	3,789	509	298	599	5,195	6,800	1,770 (34)

出所：燃料懇話会『日本海軍燃料史』(上) P.666。

{表4-4} 日本の原油輸入高 (万バレル)

	1933	'34	'35	'36	'37	'38	'39	'40	'41	'42	'43	'44	'45
輸 入 量	1,018	1,195	1,283	1,600	2,023	1,840	1,884	2,205	313	815	985	164	0

出所：アメリカ合衆国戦略爆撃調査団(正木千冬訳)『日本戦争経済の崩壊』

注：外地および「満州」を含む。千バレル以下四捨五入。

{表4-5} 日本の石油製品輸入高 (万バレル)

	航空揮発油	普通揮発油	ディーゼル油	重油	潤滑油	計
1935	—	399	1,386	252	27	2,064
'36	—	422	1,209	188	55	1,874
'37	—	401	1,081	157	26	1,665
'38	—	302	863	220	19	1,404
'39	44	197	776	126	39	1,182
'40	145	428	784	50	104	1,511
'41	153	114	180	—	78	525
'42	72	98	33	35	—	238
'43	198	68	107	92	—	1,450
'44	189	22	35	88	—	498

出所：同上

注：軽油ガス油，その他の石油製品を含まず。千バレル以下四捨五入。

も大きく海上輸送も危険になった。そして'44年9月中旬には復旧のめどがつかずそのまま放置され在留日本人の引き揚げが行われた(日本海軍燃料史：773-774)。そこで各種潤滑油の不足を解消するため，陸軍はマライの天然ゴムを利用して潤滑油精製を試みた。南方選送ゴムの利用による潤滑油の製造は，'43年半ば以降，東亜燃料工業の清水工場，日本石油の秋田・新潟工場，昭和石油

の川崎工場，帝国燃料の宇部工場などで始まっている。だが，バリクパパンおよび日本国内の石油施設に対する空襲と，日本・東南アジアを結ぶ南洋航路が連合軍によって切断されたため，陸軍は東亜燃料工業に命じて直接マライでのゴム潤滑油製造を行うようになる。このマライ潤滑油工場の建設および操業に動員された人員は最大時で事務，技術者，工員などの日本人100名，および250

名づつ三交代制の「現地人」工員750名であった。この工場の建設資金は日本国内で南方開発金庫から融資された167万9千円と、現地で同じく南方開発金庫から「調達」された2,400万円の合計2,567万9千円だった。このうち内地で融資を受けた167万9千円については戦後に返済されたが、「現地」にて「調達」された資金は「帳消しとなったので、そのままであった」。(東燃十五年史：455－459, 577－585)

以上見てきたように、スマトラなど南方石油の復旧、生産、還送は、占領期前半においては順調であり、当初の期待量をほぼ満たしていた。また南方の燃料廠では、航空機用揮発油、潤滑油、艦隊燃料用重油などの軍需用石油の生産が優先され、民需用の灯油などは二次的副次的な扱いであった。占領期後半になると、連合軍の石油施設への爆撃、とくに南洋航路のタンカー撃沈による船腹不足のため石油の内地還送が難しくなった。それとともに、マライのゴムや満州・華北の石炭、はては樹木松の根まで利用して代替燃料の開生産に一層力を入れるようになる。石油その他の物資が東南アジア占領地から日本へ入ってこなくなり、日本の南方経済政策も変更を迫られることになった。

<南スマトラ燃料工廠>

スマトラでは、軍政監部組織の改編が行われた。1943(昭和18)年4月、第25軍司令部および軍政監部がスマトラ島のプキティンギに移動する。これ以降マライとスマトラは分離個別の軍政地区となる。マライ軍政を担当することになる陸軍第29軍の司令部およびマライ軍政監部がペラ州のタイピン、後にクアラカンサに置かれた。さらに1943年6月には、陸軍の占領地経済対策が変更修正される。変更の要点は、現地自給体制の強化と船腹増強対策および占領地の民心把握だった。当初の占領政策はありとあらゆる南方物資の内地還送を基本としていたが、連合軍の南洋航路封鎖により、その実行が難しくなった(早大社研、1959：128－130)。とくにスマトラでは占領当

初、重要国防資源の獲得に最重点がおかれ、他の消費財生産は現状維持の方針がとられていた。ところが、戦局の変化により小型造船業の奨励や消費財生産工場の復旧が行われるようになった。さらに、南スマトラのジャワ、シンガポール依存、北スマトラのマライ、ピナン、シンガポール依存から脱却するための自給自足体制の整備が試みられるようになる(早大社研、1959：288－289)。

石油開発をすすめる南方地域の現場でも、1944(昭和19)年3月、南方燃料廠体制の組織改編が行われた。パレンバンでは南スマトラ燃料支廠から南スマトラ燃料工廠に変わり、新たに防衛工事、防衛業務を統括する防衛課が設けられた。そして防衛業務を補佐する為に勤務中隊と呼ばれた部隊が四個中隊配置された。この勤務中隊は日本人将校および下士官の下で、南スマトラ現地で採用されたインドネシア人兵補で編成された。

南スマトラ燃料工廠は南方各地の燃料廠の中で最大規模で、総資産額の評価は約12億4千万円だった(藤沢政次『パレンバンの石油部隊』：771－772)。また、日本人約3,000人、インドネシア人約2万人その家族を含めると10万人を擁し、管轄区域は南スマトラ一円で日本本州の約半分に相当する広さだった。工廠本部では経理と福利厚生事務、防衛警察、銀行、保険、交易、通訳、学校、病院、神社にいたるまでありとあらゆる部門があった。燃料工廠はレンガ工場、紡績織物工場、製紙工場や農場なども直営しており現地自活のための事業経営をしていた。まさに南スマトラ燃料工廠は小さな自給自足「国家」だった。(浅野剛『パレンバンの石油部隊』：31－36)

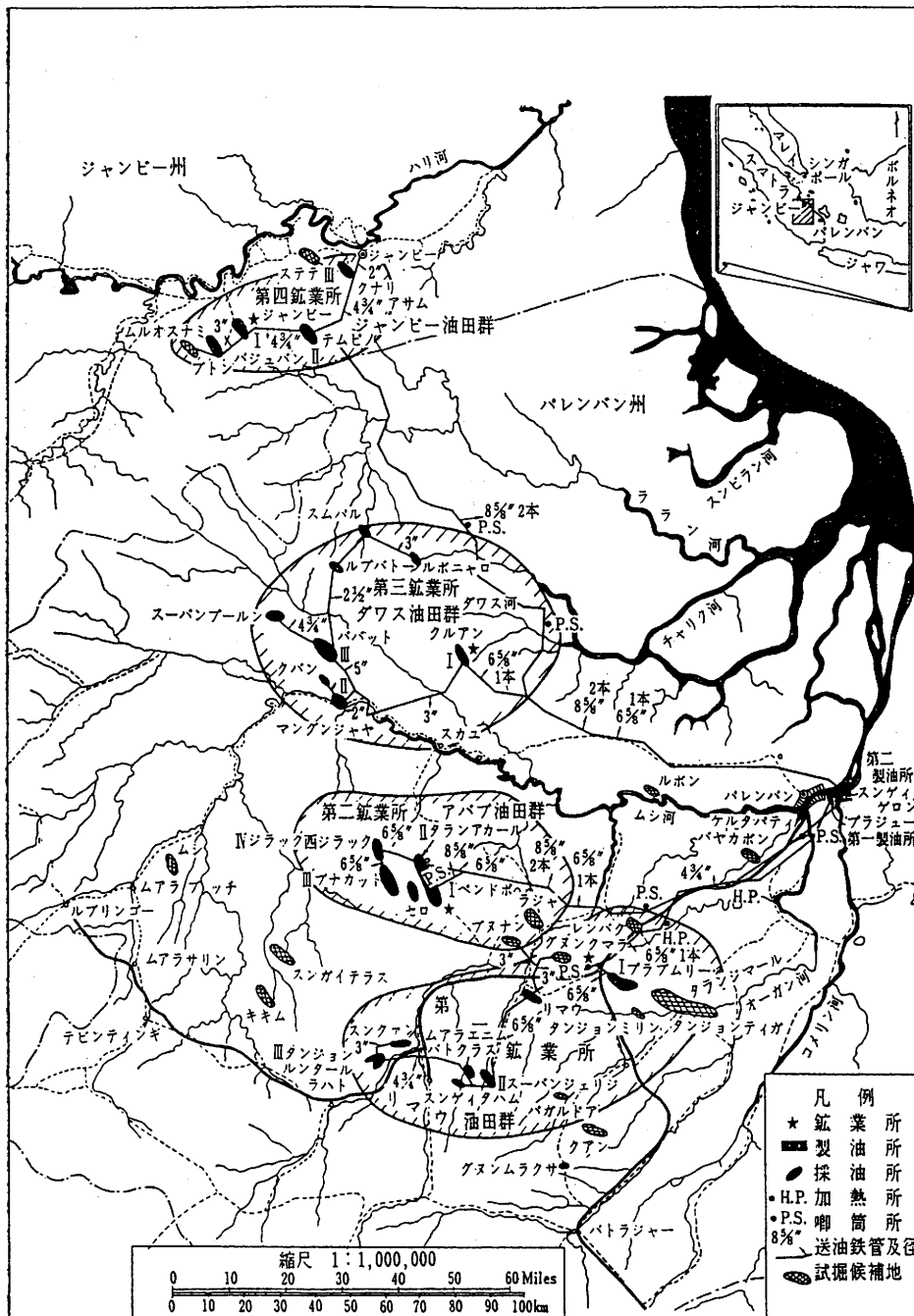
1944年末になると連合軍の空襲が激しくなりパレンバンなどの大規模な製油所は大きな打撃を受けた。1945年初頭、石油事業を防衛するために、日本軍は採油現場の各油田地帯に小規模な精製施設を作ってリスクの分散を図った。当時それは「戦陣製油所」とよばれ南方各地で建設された。南スマトラではプラブムリ(Prabumulih)油田地区など五カ所に分散して小型精油装置を建設した(ASTEMIP文書)。プラブムリ地区では、スカ

ラジャ村近郊に30キロリットル程度の小型単独蒸留装置が建設された。その精油装置は地下2～4メートルも土砂を掘り出して半地下状態の敷地に建設され、周りをゴムなどの木々で囲み空襲を避ける工夫が施されたという。この工事にもロームシャが多数動員された（Thalib, 1993）。

また北スマトラの近衛師団がパンカラン・ブランダン製油所を接收した時にはすでに計画的な爆

破焼却により大破しており、石油搬出港のパンカラン・ススも破壊されていた。これらの施設が一部復旧され、原油の蒸留加工が始まったのは昭和18年5月になってからのことで、精油装置の復旧がすべて完了したのは昭和19年10月だった。良質な北スマトラ原油をつかって潤滑油や95オクタン航空揮発油の製造に全力がそそがれ、それ以外の民需用石油は海中に投棄された（多田知十郎

地図B 南スマトラ燃料工管内要図



出所：『パレンバンの石油部隊』

『パレンバンの石油部隊』：910，東燃十五年史：384－385）。また昭和20年初頭，連合軍の空襲から疎開し，アチェ・東スマトラ地方に展開する日本軍の必要を確保するために，ランサ（Langsa）には単独蒸留装置二基を移し，またサウツスブラン（Sawitsberang）にも小規模な製油所を建設している。ランサの製油所は日産40トンの処理能力があったという（Hasan, 1961：11）。

<引継業務と復員>

当時南スマトラ燃料工廠ではコスト，損益，配当などの財務諸表や原価計算は必要なかった。工廠では石油がどれだけ生産されたかが重要で，そのコストが金額的にどれくらいかかったかは問題ではなかった。工廠の経理は一方通行で「買い」があっても「売り」はなかった。日本軍にはカネは無限にあり，ただ買って充足すればそれで良か

った（門田伊勢馬『パレンバンの石油部隊』：353）。しかし、こうした状況は昭和20年8月15日ですっかり変わってしまった。

敗戦前後、日本軍は国内外全地域への指令により機密書類一切、個人所有の備忘録や日記などに至るまですべてを焼却処分とした。燃料工廠では「矢継ぎ早やに終戦処理が指示され」その最初に行われたことが「大きな穴を掘り、事務所から運び出した書類の山を投げこみ、ガソリンをかけて焼却」することだった（田中宗次『パレンバンの石油部隊』：320－321）。そして、南スマトラ燃料工廠の最高責任者だった浅野少将のもとに主要幹部が集まり戦後処理策を協議した。そこでは「終戦処理の大綱は工廠の作業停止、保管、管理～旧持主への返還～、現地従業員の解雇、日本人の集結引揚げが段階的に来るものと予想して」協議し方針を定めた（浅野剛『パレンバンの石油部隊』：40）。そして事態はその「予想」どおりに進んだのである。

連合軍の指令により製油所、鉱業所の作業は全面的に停止し日本軍による現状維持が保たれた。石油工業学校も閉鎖され、インドネシア人兵補も除隊させた。そして復員には時間が相当かかることを予期して、燃料工廠倉庫に在庫があったコメ、大豆、砂糖、乾燥野菜などを帰還まで食いつなぎ、不足した生鮮野菜や肉類は工廠の灯油、食用油など「現地人にとって生活必需物資」と物々交換して調達した（藤本茂樹『パレンバンの石油部隊』：183）。また製油所の現状維持に最低限の人員を残して、工廠の付属農園があったパカララムへ移り現地自活をすることになった。疎開先のパカララムやブンドボなどの油田地帯ではインドネシア人との衝突もみられた。それは日本軍の武器をねらったものと、食糧事情などの摩擦や「報復」があったという（浅野剛：44－45、高田敏子：112－116『パレンバンの石油部隊』）。

パレンバンの製油所では千名余の元インドネシア人従業員が日本軍側に石油施設の引き渡しを求めて交渉しているが、武装した日本側によって拒否されている（村山健司『パレンバンの石油部

隊』：227）。彼ら元インドネシア人従業員は石油労働組合（Himpunan Tenaga Lasykar Minyak）を組織して製油施設の接収を試みたが失敗した。そこで、彼らはパレンバン周辺の油田地帯を接収する。その際、モハマッド・イサ（Mohammad Isa）やパティアシナ（J.M. Pattiasina）等の指導でインドネシア共和国石油会社（Perusahaan Minyak Republik Indonesia ; Permiri）を設立した。（Sutter, 1959 : 307－308）

民族運動の高まりとともに、各地で衝突が発生したが、日本軍は最終的には上陸してきたイギリス軍に武装解除され、プラジャー、スンゲイ・ゲロン製油所を引継報告書とともに連合軍側に移管していった。昭和21年12月末、パレンバンにおいてオランダ軍とインドネシア独立軍との間で交戦が行われた。情報通信に詳しかった日本軍人の中にはインドネシア独立軍に拉致され、独立に協力するか殺されるかの二者択一を迫られ、やむを得ずインドネシア独立軍に加わった者もいた（1994年8月プラブムリにて元日本兵へのインタビュー）。こうして南スマトラ燃料工廠からの日本兵の離隊者は約20名におよび、そのうち11名は再び部隊に収容することができたという（パレンバンの石油部隊：25）。「南スマトラ燃料工廠復員名簿」によると敗戦時の日本人は将校319名、准下士官239名、兵386名、軍属1,587名で合計2,531名だった。日本への復員が完了したのは昭和22年5月22日のことだった（パレンバンの石油部隊：25－28）。

<注>

- (1) 東燃十五年史：394－396、パレンバンの石油部隊：10－15、十川透：118－119、日本石油百年史：360－363。

軍の囑託や徴用で南方へ派遣された民間の石油技術者は、最盛時には帝国石油一社からだけで4,500人が派遣されたという。

- (2) 軍用資源秘密保護法により内地・外地の製油所の処理能力、移送量、従業員数、地図や写真にいたるまで軍

用資源秘密に指定されたため対外的文書類には具体的な統計は記載されず、また内部記録も終戦時の軍通達により組織的に焼却処分とされたため、軍政期の石油関連資料はあまり多く残っていない。

5章：石油事業と地域社会

日本軍がスマトラの石油地帯を占領した当初、スカルノは流刑先のベンクルー（Bengkulu）からパダン（Padang）に移った。スカルノはパダンで大衆集会を開き、いま日本と戦うことは自殺行為であり、インドネシアの独立を達成するために日本軍に協力することを呼びかけている。当時インドネシア民族運動は大きく分けて、このスカルノの軍政利用方針と日本軍政への抵抗運動との二つがあった。南スマトラでは日本軍占領直後に、パレンバンから100km余り離れたスカユ（Sekayu；第三鉱業所内にある地域）地区のアイル・ヒタム（Air Hitam）にて、反日活動が始まっている。インドネシア・イスラム同盟（PSII；Partai Sarekat Islam Indonesia）の南スマトラ地区指導者だったマチック（A.S.Matcik）、クンチット（Hamzah Kuncit）らが日本軍に逮捕されている。このとき南スマトラのゲリンド党（Gerindo；民族主義派）の指導者だったA.K.ガニ（Adenan Kapau Gani）もこの反日事件に連座して逮捕された。彼は日本軍から反日的人物と見られていた。（Gani,H.I.& Nalenan,R.,1990：46－48）

北スマトラのアチェでは、昭和17年9月に約100名のイスラム教徒のグループによる反日運動が発生している。これも日本軍により鎮圧されている（史実部「南方作戦二伴フ占領地軍政ノ概要」昭和21年4月）。日本軍の宣伝工作にもかかわらず反日運動を行ったグループは、スマトラにも存在していた。

日本軍侵攻の際に全ての民衆が日本軍を歓迎したわけではなかったが、当時スマトラの大勢としては日本軍に対する効果的な反対運動なり、組織的かつ持続的なレジスタンスはあまり見られなかったと考えてよいだろう。だからといってスマト

ラでは日本軍の宣伝工作が成功したとか、オランダの植民地統治からの解放を日本軍に期待したとか言っているのではない。スマトラの人々の思いはそれほど単純でなく、割り切れるものでもないし、固定されたものでもない。

当時約1,000万人の人口を抱えるスマトラは、アチェ、バタック、ミナンカバウ、ムラユ、などの多数の土着のエスニック・グループと、華人50万、ジャワからの移住者（ジャワ人）などの多民族地域であった。宗教もイスラーム、プロテスタント、仏教と様々である。そしてオランダの分割支配を受けていたスマトラの一部の人々の意識は、日本軍の占領下で、ある種の「期待」から失望、反感へと変わっていったのではないだろうか。

スマトラは大東亜共栄圏にとって重要国防資源の供給地であり、将来、朝鮮や台湾のように日本領土とする方針を日本政府軍部はもっていた。その日本軍政期に、スマトラの人々はどのような状況におかれていたのか、また彼らの歴史社会的主体としての選択肢はどのようなものがあり得たであろうか。こうしたことを念頭において、本章では軍政下の石油事業とスマトラ地域社会の関わりを見ていきたい。少なくともスマトラの人々がおかれたその社会状況の一端を明らかにしたい。

<財政・金融政策と地域社会>

スマトラは基本的にはジャワなどの他の占領地域の経済状況とあまり変わらない。それは東京で議論され決定された綱領、細則、方針が昭南の南方軍政総監部を通じて各軍政監部に徹底されていたからであろう。ここでは、北スマトラや南スマトラなどの石油地帯の人々の暮らしに深刻な影響を与えた日本軍政の財政・金融政策を、東京での議論と南方現地軍の財政金融細則に基づいて検討してみたい。

ジャワその他の軍政地域と同様にスマトラにおいても、ありとあらゆる物資が軍の管理下に置かれた。南方占領地と日本との交易、そして南方占領地間の物資の交流は、軍による官営貿易によ

て行われた。石油を除く交易交流は臨時軍事費特別会計（以後、臨軍会計という）によるものとし、物資の種類、数量、地域と時期について陸軍省より南方総軍に示達され実行された。占領地での軍への物資納入および日本国内における輸入物資の軍からの払い下げは、軍が日本国内に本支店をもつ業者を指定して行われた。そのほとんどは財閥系の大手商社・大企業や、戦前から南方事業に関わってきた企業であった。これら民間の指定業者により、ありとあらゆる物資が開発・集荷され現地軍に売却され日本本国へ輸送されたり、現地軍の兵站倉庫に納められた。（正田，1995：182－184，199－203，342－368）

こうした占領地での物資買い上げは軍票、南発券または現地通貨で支払われ、日本国内では円によって清算された。だが日本国内と占領地の商品価格は連動していなかった。日本国内での臨軍会計への納入価格や臨軍会計からの払い下げ価格は、「内地公定価格」とされ、輸出入申告もこれによった。ところが占領地での臨軍会計への集荷納入価格は、軍の指定価格または「現地市場」価格であり日本国内の物価とはなんらの関連も持たなかったのである（岩武，1995（上）：131）。

日本経済と南方占領地経済との関係を政治的にコントロールするために為替管理が行われ、南方占領地の財政・金融政策がとられていった。これについて東京では、大東亜建設審議会において議論されている。この審議会速記録に基づいてこれに関する議論の一部を少し見てみたい。昭和17年7月、大東亜建設審議会の交易・金融に関する第七部会の答申案が、審議会総会にて報告説明された。このなかで賀屋大蔵大臣は、第七部会の審議経過ならびに答申案についておよそ次のような説明をしている。

大東亜の自給自足体制においては「過去ノ国際的自由貿易時代ニ於ケルガ如ク、商業的利潤ノ追及ヲ主目的トスル方法ハ絶対ニ之ヲ排シ」「高度ノ計画交易」を行う。またこの体制の防衛は将来にわたって日本が担当し、体制全体の為の軍需を充足する為「現在ハ固ヨリ将来ニ於テモ皇国ハ極

メテ莫大ノ物資、原料等ヲ必要トスル」。したがって「圈内各地域ガ皇国ニ対シ物資ノ供給ノ多ク」なることは「大東亜ノ確立、維持、発展」のために当然のことである。それは「大東亜ノ共同ノ責務デアリ」しかも圈内「各地域ノ意思ノ合致ニ非ズシテ」「大東亜ノ一元普遍的共同目的タルノ大義」に基づくものである。「大東亜圈内ノ各地域ハ其ノ物資ノ生産力、供出力ヲ挙ゲテ大東亜ノ確立維持発展ノ為ニ協力シ、負担ヲ分担スベキ筋合」なのである。「是即チ物資ノ面ヨリスル応能協力負担ノ理念ニ外ナラヌ」という。また日本を中核とする大東亜の総合国防経済力を確立するために、圈内の個々の地域や国家が圏外との経済関係を個々に取り結んではならず、「計画的ニ一體トシテノ基調ノ下ニ其ノ接触ヲ保ツベキ」である。（企画院，第1巻：128－132。漢字表記の一部を現代表記に改めた。以後同様。）

軍事力によって東南アジア地域は国際市場との交易・金融関係を断ち切れられ、日本を盟主とする自給自足体制に組み込まれた。この体制の不可欠な要素が「大東亜金融圏ノ確立」であった。大蔵大臣の説明によれば、「皇軍ノ直接軍費ヲ賄ヒマスル為ニモ、皇国ヲ核心トシ、圈内各地域ノ協力的態勢ヲ基調トスル大東亜金融圏ヲ設定シ、大東亜全域ノ金融的結合関係ヲ強固且ツ有機的ナラシメ」ることが必要である。そのために、大東亜共栄圏内および圏外との決済はすべて日本円に依り、東京の日本銀行にて行う。したがって圈内各地域の通貨は価値基準および通貨発行の基礎を日本円におき、圈内各地域の通貨発行機関はすべて日本銀行に日本円勘定をもって相互の決済をすることになる（企画院，第1巻：133－134）。その際、日銀は金銀に基礎を置くことをせず、また円為替本位による兌換も否定し、しかも通貨の発行と回収を自由に調節することができた。すなわち大東亜共栄圏内の交易交流は、金による収支の差額決済を排除し、かつ最終的な担保保証として日本円との兌換すら認めないものだった。

さらに占領地の通貨安定と物価統制のために日本国内から商品や物資を輸出することが本来必要

であるにも関わらず、このために「皇国ノ戦力ヲ消耗致シマスコトハ本末転倒」であり、輸出に充当する商品の種類を見極めて日本国内の戦力消耗につながりにくいものを選択することが大切だと考えられた。それはできるだけ高価なもの、たとえば銀製品、真珠、売薬といったものが挙げられている（企画院、第1巻：166）。この売薬にはアヘンも含まれていた。

日本軍は中国大陆のみならず南方の占領地においてもアヘンの専売制度を実施した。大東亜戦争の開始にともなって、現在でいう内蒙古地方で栽培された蒙疆アヘンを大東亜共栄圏の南方占領地へ拡大供給するようになる。興亜院華中連絡部作成の「大東亜共栄圏各地域ヲ通ズル阿片政策確立ニ関スル件」や三井物産商事部作成の「東亜共栄圏内ノ阿片需給状態ト満蒙阿片政策ニ対スル一考察」（江口、1985：582－612）などを見ると、中国大陆での戦争経済と東南アジア占領地域との関係は密なるものであったと理解できる。そして軍は英蘭両植民地政庁から引き継いで昭南市とジャカルタ市をアヘン加工製造基地とし、マライ半島やジャワ島、スマトラ島などへアヘンを販売し莫大な利益を得た。1942年4月から9月までの第25軍軍政部経常歳入の約半分がアヘン専売収入とアヘン吸飲登録手数料からなっていた（栗屋、1989：332－333）。

また、大東亜共栄圏内から日本へ直接に軍需物資や「皇国民ノ食糧等」が大量に持ち込まれその代価は巨額なものとなった。その負債は今後も「現状ヲ以テ推移セバ皇国ノ負担ハ加速度的ニ増大」するという。この日本の巨額な支払勘定は政治的に「調整」されることになる。（企画院、第1巻：135－136）

かくして日本の支払い超過の調整が、ドイツの事例などを参考に具体的に考案工夫される。簡略に言えば、日本の負担を増やすことになる「金」や物資の占領地への輸出に基づかず「所要ノ経費ヲ各地域ヲシテ協力負担セシメ」あるいは「賦役ヲ課シ」「若ハ物資ヲ提供セシメル」こと、および「応能協力及負担ノ原則」に照らして「物資、労力

等ノ各地域ニ於ケル原価格」と「各地域通貨ノ為替換算率ヲ適切公正ナラシムル」方策などをとることであった。また「皇国側企業ニ依リ皇国ノ交易外受取勘定ヲ増加」することや敵産の接収も「支払超過処理」に充てられた。（企画院、第1巻：136－137）

しかし「此ノ問題ニ付テハ金融の方策ノミヲ以テハ最後の結末」をつけることができない為「ドウシテモ財政的調整方策」を採らなければならない。これは「応能協力及負担ノ理念」にもとづいて日本国民と同様に共栄圏内の住民にも「崇高ナル共同目的」達成の為に奉仕や納税を強いることを意味した。（企画院、第1巻：139－143）

つぎにインドネシアに展開する南方現地軍では財政・金融政策はいかなるものであったか、考えてみたい。スマトラを管轄した陸軍第25軍軍政部の複写による南方軍総司令部通達の「占領地財政金融通貨貿易工作ニ関スル細項」（スマトラ軍政関連徳川史料マイクロフィルム）によれば、占領地の財政、金融、為替、貿易は国防資源の確保と治安維持の為に必要な基本的政策であるとの認識に立って、住民生活に関わる恩給その他の内外債の支払いを停止し、直接税の引き上げを極力避けて間接税の増額を計る。しかし、国防資源の確保、治安維持の為に必要な資金は「現地中央銀行ノ操作ニヨル借入金等ニヨリ日本側ニ於テ積極的ニ充足スル」。ここでいう「現地中央銀行」とは南方開発金庫を指している。金融については、現地の金融組織を完全に捕獲し差し押さえて「占領地ニ於ケル銀行ノ海外支店ニ対スル支払及海外銀行トノ為替取引ハ別ニ臨機指示スルモノノ外全面的ニ停止ス」、「但シ対日為替取引ハ此ノ限ニアラズ」。また、華僑系銀行は親日的でないものは徹底的に弾圧する。さらにインフレ対策として「利子引上ニヨル通貨吸収」「現地公債ノ発行」「富籤ノ発行」「貯蓄ノ強制」「競馬、競犬等ニヨル奢侈税ノ新設」「物価賃金等ノ統制」「日本内地ヘノ送金奨励」などが挙げられている。

通貨に関する細則では「軍票ノ価値維持ノ為ニ

ハ勉メテ内地ヨリノ追送品ニ依ル裏付ニ依存スルコトナク現地経済力並ニ軍ノ威力ニヨル等萬全ノ施策ヲ講ズル」とし、日本人の支払いは一切軍票または現地通貨でおこなうこと、「資源開発等ノ為帝国側ノ要スル資金ハ勉メテ現地ニ於テ調達」することが示達された。そして「帝国所要ノ国防資源ヲ開発取得スル為生起スル局部的或ハ一時的通貨膨張ハ之ヲ忍バザルベカラズ」とする。

そして占領地では実際に政令、監令、告示などの法令にて政策が施行されていた。スマトラ・マライ占領地では、陸軍第25軍（富集団）が発した主要な法令や告示を掲載する『富公報』が発行されている。その第十五号（富公報：155－187）で、三十三ヶ条にわたる詳細な為替管理規則が定められている。ここには為替手形、小切手、信用状、証券類その他によるありとあらゆる商取引を軍が網羅的に把握するため細かな規則罰則が定められている。そして各取引形態に応じて軍への各種報告書式や許可申請書式がそれぞれのケースで作成されている。たとえば送金許可申請書の書式には、申請者の職業、国籍、氏名又は商号のほか送金の方法、送金額、受取人の住所氏名、送金予定時期、送金目的、送金を他人に託する場合その取扱者の住所職業氏名などこと細かに報告事項が定められている。

以上見てきたように、南方軍政の中央意思決定機関の重要な一翼だったと考えられる大東亜建設審議会で、大東亜の理念やいわゆる応能協力及負担の原則による一方的な財政・金融政策が占領地に強要されていったことが理解できた。また、スマトラの陸軍第25軍の管轄地域では、中央の意思に即した政策を具体的に展開し、むき出しの軍事的権力を基盤とした金融通貨工作を行った。それは徹底的な管理を実現するために、網羅的で具体的かつ体系的ともいえる様なものであった。占領地における日本軍の財政・金融管理はいわゆる”どんぶり勘定”でもいい加減なものでもなかった。誤解を恐れずに書けば、軍政は合目的な制度を作り、それによって水が高いところから低いところに流れ落ちていく如く、南方の“富”を

吸収していったのである。

<住民生活：灯油と食糧と軍票>

灯油はインドネシアの人々の暮らしにとって必需品である。石油ランプ、料理用石油コンロなどの燃料として利用されている。日本軍政下において、この灯油の配給は円滑に行われておらず、農村地帯では灯油の供給不足がかなり深刻だった。これは占領当時の戦闘や英蘭軍撤退時の作戦によって、既存の民需用石油配給組織と設備が破壊され、華人系を主とする石油販売業者が逃散したことも一因であった（早大社研、1959；296）。

しかし、インドネシア全域にわたって民需用の灯油供給が滞ったのは、占領後の石油事業に大きな原因があったと言わざるを得ない。組織改編後の南スマトラ燃料工廠の最高責任者だった浅野剛（元陸軍少将）氏によれば、燃料工廠の生産は航空機用揮発油を第一とし、灯油などの「需要が殆どない」民需用の油は貯蔵量をいたずらに増すのみで、操業に支障を来すため「焼却処分」とされた（浅野剛『パレンバン石油部隊』：36）。日本軍は作戦遂行上、緊急に必要とされた航空機燃料、航空機用潤滑油、艦隊燃料の生産を最優先とし、民需用の石油生産は二義的なものとしていた。また当時、精製過程で副産的に作られた自動車用ガソリンや灯油を配給するための流通手段がなかった。占領初期には比較的利用可能だった運搬手段も、主として軍事用に振り向けられていた。さらに、燃料工廠でだぶついて処理に困っていた灯油を近郊の地元住民に配給するどころか、工廠の職員が他の物資と交換する為に灯油を持ち出すことも厳しく統制していた（阿部元信『パレンバン石油部隊』：878）。

日本軍は灯油やコメなどの食糧を厳しい統制下において管理したのである。南スマトラ燃料工廠の関係者の回想や証言に、灯油とコメが日本軍によって支配管理され軍政に必要な資材の確保などにそれが用いられたことが出ている。たとえば、石油施設の防衛工事に必要だった赤レンガを作る工場をすべて軍指定工場とし灯油、コメなどの官

給を条件に増産を計ったり、製材工場の生産を維持管理するために灯油やコメの現物支給をしたり、原木を買い付けるために灯油とコメをトラックに積み込んで森のカンボン（村落）に出かけている。カンボンの村長は燃料工場から運んできたコメと灯油を見て「安心感をもって」原木切り出し契約にサインしたという（本原武之亮『パレンバンの石油部隊』：197－201）。

昭和17年11月27日に、昭南（シンガポール）の軍政監部にて地方長官会議が開かれ、産業部長が「食糧需給状況ニ関スル件」として演説している（「地方長官会議ニ於ケル産業部長口演要旨」昭和十七年十一月二十七日於昭南軍政監部。徳川史料マイクロフィルム）。それによれば、コメは今後輸送船舶の激減が予想される上に洪水によってタイ米の輸出が禁止されることになるので、補給対策を徹底する必要があるという。その対策として「（一）一般住民ニ對スル割當配給量ノ減額（二）重要工場、鑛山事業場重点的配給（三）食糧生産可能地域ヘノ配當及業務用米ノ配給停止」「（五）代用食ノ抱合セ配給ノ実施」などの措置を各州や市で実施するよう指示している。また「民需用石油ノ配給状況ニ関スル件」では、「輸送ノ関係上配給量ノ増大ハ望ミ難キ実情」であり、各地域への配給は「其ノ需要度ノ重要性緩急度ニ適合セシメ」て行うとする。早くも昭和17年末には占領地域間での民需用石油配給に充当する船腹が不足しており、各地住民の消費に支障をきたしていたことが分かる。また、占領地から奪取し供出させた灯油やコメなどを日本軍政にとって必要な部門、工場へ配給していたこと、すなわち物資の恣意的配分が計画的に進められていたことも分かる。

ここで、食糧や灯油の不足が一層深刻となる昭和18年末からの物価指数と価格を、当時の昭南市の事例ではあるが、参考までに挙げておきたい。食料品は261品目について、家事品77品目、身装品25品目について年度毎の指数が列举されている。このうち食料品について主なものを次表（表5－1、2）にて抜粋したい。

軍政下においては、スマトラでも昭南市でも日本人は官給であり、配給価格や統制価格で生活物資を手に入れた。日本軍や委託経営企業の社員にとってジャワ、スマトラなどインドネシアは物資の豊富な後方基地であり、「ビルマは地獄、ジャワは天国」と言わしめるほど平和で物的に恵まれていた。戦局の変化により南方の各日本軍は自給自足によって不足を賄うようになったとはいえ、各軍政監部の統括する地域社会から物資や労働力を調達し利用することができたのである（早大社研、1959：308）。

南スマトラ燃料工場の軍人や徴員スタッフたち日本人職員は、ジャワ島の労務者を「募集」するための出張で、冷房付きの寝台車にのり豪華な宿舎に泊まり、踊りを見ながら次から次へと運ばれてくるご馳走を食べて、スラバヤで労務者の募集をし「連中を貨車に収容してジャカルタ」経由で南スマトラまで連行したという。また、パレンバンでは高級軍人や三菱や日石から派遣された職員が酒席や「マカンブサール（宴会）」、すき焼きパーティーなどを開いて、賑やかな一時を過ごしたことが、しばしば思い出として語られている。ある地質調査隊の隊長はそれに動員された労務者が栄養不良で斃れる最中「ふんだんに食い且つ飲み話に花を咲かせる喜びは実に我々のような旅行家、探検家の憩いでありアットホームな天地を無上のものに思い自己陶醉にふけた」（『パレンバンの石油部隊』の中の、門田伊勢馬：356、枝重氏夫：436－437、虎岩達夫：753）。ここでこれ以上いちいち紹介することはできないが、当時の南スマトラ燃料工場の軍人職員のこうした食べ物にまつわる思い出は他にも数多くある。

これとは対照的にインドネシアの多くの庶民はインフレに苦しみ、日々の食事もこと欠くような状況を強いられた。とくに、資源開発を委託された日本の大手企業が南方開発金庫からの融資を得て、復旧開発に要する資材と生活消費財を調達していったことによる地域社会への影響は大きかった。軍からの受注を受けた企業や商社が資材や生活消費財を現地調達するためにばく大な資金を軍

〔表5-1〕 昭南に於ける主な食料品指数（昭和16年11月現在の物価を100とする）

	配 給 品		価 格 統 制 品													
	配給 価格	闇価格	統制 価格	闇価格	穀類	豆類	生鮮 野菜	塩干魚	肉類	牛乳・卵	穀製品	豆製品	死骸・ 肉製品	食用油	調味料	タバコ
昭和 18/12月	165	1,654	417	884	1,163	773	1,072	962	831	1,046	1,166	755	531	698	910	540
19/1	165	2,365	580	1,177	2,037	882	1,361	1,563	1,018	1,118	1,841	955	597	1,039	1,178	591
3	165	5,008	709	1,915	3,497	2,307	2,440	1,915	1,013	2,235	4,421	1,535	2,078	2,072	2,974	1,246
5	165	7,659	746	2,952	6,042	3,788	2,930	2,229	1,285	3,207	7,142	2,527	2,112	2,116	3,387	2,151

出所：スマトラ軍政関連徳川史料マイクロフィルム（早稲田大学アジア太平洋研究センター所蔵）より一部抜粋。

〔表5-2〕 昭南に於ける主要食料品価格（配＝配給価格，闇＝闇価格，統＝統制価格）

品 名	品 質	単 位	戦前価格	昭和19/3月	4月	5月
（配給品）			ドル・セン	：	：	：
白米・配	ブルマ	1斤（600g）	.08	.10	.10	.10
闇	同上（以後：）	：	.08	4.50	9.10	6.80
闇	タイ特2号	：	.10	4.90	11.20	7.00
砂糖・配	上	：	.08	.15	.15	.15
闇・白	：	：	.08	4.40	4.30	4.20
（価格統制品）						
椰子油・統	中	：	.08	.17	.17	.17
闇	：	：	.08	3.90	—	2.80
タピオカうどん・統	下	：	.12	.35	.35	.35
闇	：	：	.12	1.60	1.40	1.60
おきいわし・統		：	.30	3.00	3.00	3.00
闇		：	.30	4.70	8.50	10.20
干あじ・統		：	.30	2.20	2.20	2.20
闇		：	.30	7.70	7.60	8.80
タバコ・統	マスコット	20本入	.20	.50	.80	.80
闇	：	：	.20	4.60	6.50	6.10
（豆類）						
大豆		1斤	.15	3.10	5.20	4.70
南京豆		：	.15	3.50	5.20	5.40
（生鮮野菜）						
カンクン		：	.04	.80	.65	.80
ほうれん草		：	.04	.90	.80	.90
（調味料）						
赤とうがらし		：	.20	9.10	9.50	14.70
にんにく		：	.14	7.50	8.40	7.80
黒胡椒		：	.10	1.70	1.70	1.60

出所：同上より一部抜粋。

〔表5-3〕 南方占領地における通貨（現地通貨・軍票・南発券等）流通高（単位100万円）

	スマトラ	マライ	ジャワ	北ボルネオ	ビルマ	フィリピン	合 計
占 領 直 前	75	213	464	13	160	200	1,125
昭和18年5月末	166	411	615	24	446	392	2,054
昭和19年5月末	510	871	858	33	1,487	1,174	4,933
昭和19年度末見込							10,000超

出所：史実部「南方作戦ニ伴フ占領地軍政ノ概要」（スマトラ軍政関連徳川史料マイクロフィルム）。

注：上記史料の単純な合計値の加算ミスを一部訂正した。

票にて放出した。しかも軍との関係を利用して強権的に様々な物資を入手したのも少なくなかった（早大社研，1959：297－298）。日本企業は南方開発金庫から紙幣を受け取り，インドネシア民衆の物資と交換する。日本人は豊かな物資を手にし，インドネシア人は沢山の軍票を手にする。そして建設資材や消費物資も底をつくようになると，インフレはますます深刻になり，経済的裏付けとなる物資や商品のない軍票をたくさん懐にしてボロをまとっている農民が出現したのである。（早大社研，1959：298，岩武，1995：132）

少なくともジャワなどから物資が入らなくなった昭和18年半ば頃から，しかも南スマトラのパレンバン近辺という一定地域でのことだが，軍政下の流通貨幣だった軍票や南方開発金庫券（南発券）よりも，コメや灯油といった現物の生活物資の方が，南スマトラ地域社会では価値交換力を持っていたようだ。また，製材工場やバタコ・レンガ工場などの数少ないスマトラの地場産業は燃料工場の灯油やコメなどの生活物資に牛耳られていたといっても過言ではないかもしれない。それほど日本軍の持つ統制物資は地域住民に絶大な威力を発揮したのである。当時のスマトラの人々は自己保存ということが至上命題だったことを考えれば，燃料工場が生活必需物資を独占支配したことは軍政を推進するための極めて有効な手段だったと言えるだろう。

<スマトラの石油労働者>

（A）石油工業学校と技術兵補

スマトラの石油施設では，蘭印時代に石油会社で働いた経験を持つ人や，地域の小学校レベルの教育を受けている青年を集めて短期間訓練を施し日本軍の石油事業に投入した。日本軍は短期間で石油施設の復旧と開発をすすめるために，インドネシア青年に技術教育ならびに軍政協力精神を培うための軍事教育をほどこした。彼らは技術兵補と呼ばれており，石油産業の幹部候補および石油施設の治安防衛任務をもたされた。日本軍は，技術兵補と労務者を動員することによって，石油部

門における人手不足を短期間の内に解消していった。（Lemigas：29－30）。

ジャワのバンドン工科大学（ITB）に石油技術を教える専門部が設置されている。そして各地域の燃料工場ではそれぞれの教育訓練が実施された。それは見習工からはじまって石油工養成所，石油工業学校，石油工業学校速成部からなっていた。パンカラン・ブランダンの北スマトラ燃料工場では，石油工業学校を卒業した技術兵補は木村15852部隊採油隊に配属されている。（H. Mahjuddin 書簡，ASTEMIP 所収）

南スマトラでは，技術兵補は浅野15850部隊に所属し，その数は見習工や速成部も入れておよそ1,000名だったという。その中には第一製油所にて勤務するパティアシナ（J.M.Pattiasina）氏もいた（H.Mahjuddin 書簡，ASTEMIP 所収）。氏は独立闘争の際に南スマトラでプルミリを指導し，独立後の1957年には北スマトラにてプルミナ設立に深くかかわった指導的人物である。また，石油工業学校を卒業した技術兵補たちは製油所以外にも燃料工場関連の船舶工場や自動車工場にも配属された（M.Djahri Achmad 書簡，ASTEMIP 所収）。南方最大規模の南スマトラ燃料工場の第一製油所（プラジュ）と第二製油所（スンガイ・ゲロン）において，石油工業学校が閉鎖されその使命を終えたのは1945年8月21日になってからのことだった。1945年8月以後の南スマトラ石油地帯における独立闘争の時期に，千人程いた彼ら技術兵補のうちラスカル・ミニャ（独立派の石油部隊）に加わる者もいた。

（B）労務者動員

軍政下の石油事業は夥しい数の労務者動員によって促進された。石油事業に伴うパイプライン埋設工事，製油施設復旧拡張工事，地質調査，そして施設の防衛強化工事などに，民衆が労働力として強権的に動員されていた。当時，軍政監部のスタッフだった人によれば，「日本人およびインドネシア人官吏は，上司からの命令によりその責任と功績稼ぎのためにあらゆる非常識きまわる，否，むしろ非人道的欺瞞策を弄した方法で強制募

集」が行われたという（後藤，1989：97，早大社研，1959：298）。

南スマトラ燃料工廠では、占領初期からパレンバンなどの地元出身者の労務者を動員していた。スマトラの労務者だけでは石油事業が進展しないため、ジャワからも労務者を大量に動員するようになる⁽¹⁾。当時、南スマトラ燃料工廠には常備労務者（石油労働者）が3万人いた。この工廠所属の常備労務者以外にも、ジャワ勤労奉仕隊（BPD）という名の「苦力（＝労務者）」が多数使役されていた。その人数の総計はまだわかっていない。彼らは「初めは優秀であったが追々と質が低下し体力劣等、病弱者が多かった。特にジャングル内の作業には耐えられず逃亡、病死する者などあり損耗は激しかった」（虎岩達夫『パレンバンの石油部隊』：751－752）。

ジャワおよび地元から南スマトラ燃料工廠に連行されてきた労務者は地質調査関連だけを見ても、概算で2,000名となる（牧山鶴彦『パレンバンの石油部隊』：559－570より概算）。そのうち何人の方が犠牲となったのか、直接関わった帝国大学助教授の地質調査隊長ですらその人数を正確に把握していない。彼は自隊所属の総数200名の労務者の内「物故者数十名」の慰霊祭を営んでその霊を弔っている（パレンバンの石油部隊：686）。また、アルミ精錬にとって不可欠な石油コークスを作るために、南スマトラ燃料工廠にて「ノールス式石油骸炭炉建設」が進められた。この工事にも延べにして4万8千名の労務者が動員されている（パレンバンの石油部隊：884－888）。

昭和19（1944）年に入ると南スマトラ燃料工廠の製油所が連合軍の大規模な爆撃を受ける。タンカー損失も前年の2倍75万トン強に達した。この数字は新造船量を大幅に超えていた。南スマトラ油田群の鉱業所やパレンバンの製油所では、生産よりも施設の防衛対策に力点が置かれるようになった。各部局では防衛工事のために必要なセメント、レンガなどとともに労務者の「奪い合いの毎日」となった（パレンバンの石油部隊：19）。

彼ら労務者の労働生活状況はどのようなものだったか。

南スマトラ燃料工廠地質課のある調査隊では、350名ほどの労務者を使役していた。このうち各10名から成る輸送班が3班、合計30名で編成された。彼らは第四鉱業所（ジャンビー・ケナリアサム）の補給基地から調査地のスンゲイグラム西方背斜地まで行程25kmを徒歩で、一人平均30kgの荷物を担いで、毎日往復した。また、その同じ調査隊の労務者のうち80名を超える病人をだし、中には死亡する人もいた。そこで「掘削の15ヶ班編成（各班10名）が困難となったので雑用を減じて主作業に繰出し、かなりのオーバーワークを強行しなければならなかった」という。（虎岩達夫『パレンバンの石油部隊』：762）

このような労務者のおかれた状況は地質調査隊だけに限らず、ほとんどあらゆる土木工事や防衛工事に共通して見られた。事例をあげれば、空襲を避けるための製油所疎開に動員された労務者の状況も悲惨だった。パレンバンから西北へ10数キロ行ったケンテン村の森林地域に小規模な「ケンテン戦陣製油所」が建設されることになり、ジャワ島から「苦力が数百名」連行された。彼らはほとんど裸同然であった為、燃料工廠から越中禪が配給された。配給された日はみんな禪をつけているが、翌日には木の葉に代わっている。「どうしたのかと聞くと、トッカール、マカンマカン（食べ物と取り換えたの意）だと言う」。そして悪条件のためにマラリヤで倒れる者が続出し満足に働ける者が半数以下となり「補充するのに苦労」した（塚原治郎『パレンバンの石油部隊』：288－290）。労務者の食糧、それもわずかなコメと塩干魚が主である食糧の配給不足が深刻であった（本原武之亮『パレンバンの石油部隊』：198）。食糧配給不足の上に重労働が重なり、労務者のなかには死亡したり逃亡する者も続出した。そのため燃料工廠の労務担当職員が何度もジャワに出向いて労務者の「補充」をしている。

同胞インドネシア人も労務者の状況を目撃している（H.Mahjuddin 書簡（ASTEMIP 所収），Lemigas：29）。インドネシアの人々は労務者が油田現場や路端にうち棄てられ死を待つばかりの

光景を目にした。当時、日本軍政の翼賛的機関だったジャカルタの中央参議院ですら、このロームシャ問題に触れざるをえなかった。1945年2月、中央参議院第7会議にて、ロームシャに関する要望事項が提示された。日本軍に対して「もし可能ならば、ロームシャの労働時間や食糧支給を人間並みのまともな取り扱い」にしてくれと要望している（Aziz, 1955:241）。ジャワやスマトラにおいてロームシャの実態が広く知られるようになると「ロームシャという言葉は恐怖の代名詞」（後藤, 1989:89）となった。

<注>

- (1) ジャワの労務者に関しては、倉沢愛子『日本占領下のジャワ農村の変容』草思社、1992年、第4章を参照されたい。

6章：おわりに

大東亜戦争が始まる前、インドネシア石油は世界第5位の生産規模を誇っていた。しかもその採油・精油技術は当時の最先端レベルであった。海軍は1910年代からこのインドネシア石油に注目していた。'20年代には議会、各省庁、陸海軍を含めて大日本帝国の石油国策がまとめられる。そして中国との戦争の激しさを増す頃から、インドネシアは「日本の生命線」という認識が日本政府指導部および財界に広く存在した。日蘭会商の決裂を見て、軍官学による東南アジア軍事占領の具体的な企画、研究が進められ、占領地の行政、経済政策が定められた。それは治安回復、石油などの重要国防資源の急速獲得、占領軍の現地自活を目標とするものだった。これは日本の「国益」を常に最優先とするものである。そのために軍政の宣伝工作による民衆誘導や武力弾圧などが組織的に行われた。また、豊富な物資を産するスマトラは日本にとって最重要な資源供給地であるため、将来にわたって強力かつ永遠に支配していく方針だった。官民あげての物資略奪計画が中央から現地軍の末端に至るまで貫徹されていたと言える。

南方の石油開発は軍の直轄とされたが、実質的に開発経営に携わったのは国内の石油会社であり、軍民一体となった占領地鉱業開発が進められた。そして石油施設の復旧に大量の「現地労働力」が組織的に動員されていった。こうして占領期前半に、戦前の水準にまで石油生産は回復し、その内地還送も比較的順調だった。占領期後半になると、船腹不足と南洋航路切断により物資の内地還送ができなくなった。マライのゴム潤滑油工場や満州・華北の石炭の液化プラントや日本国内の松根油などの代替燃料の開発生産に力点を移さざるをえなくなった。

南スマトラでは、南方最大規模の燃料工場によって石油事業が進められた。それは石油施設の操業以外にも福利厚生、防衛警察、銀行、保険、交易、通訳、学校、病院、神社、織物工場や農園にいたるまでありとあらゆる部門を担当し、小さな自給自足「国家」と呼べるようなものだった。戦争終結後、南スマトラ燃料工場では、連合軍の指令により石油事業は全面的に停止し日本軍による現状維持が保たれた。日本人職員や軍人は豊富な燃料工場倉庫の在庫品によって帰還まで食いつないだり疎開して自給自足した。疎開先の農園地帯や油田地帯ではインドネシア人との衝突もみられた。

パレンバンの製油所では元インドネシア人従業員が日本軍側に石油施設の引き渡しを求めている。しかし武装した日本側によって拒否された。彼ら元インドネシア人従業員も参加した民族独立派グループがパレンバン周辺の油田地帯や戦陣製油所といわれたジャングル内の小規模製油所を接收する。これもイギリス軍の命令を受けた燃料工場の日本軍が原油パイプラインなどの切断をしてインドネシア民族独立派グループを悩ましている。このように石油施設の引き渡しや、武器の引き渡しをめぐる各地で日本軍とインドネシア独立派グループとの衝突が発生したが、日本軍は上陸してきたイギリス軍に武器および石油施設を引き渡ししていった。

以上のような軍政下の石油開発はスマトラ地域

社会からどのように見られていたのでしょうか。まず人々の日常生活に直接の影響をおよぼす大東亜共栄圏の金融・財政について考察した。

大東亜共栄圏は圏内各地域の経済的利益を追及するものではなく、しかも「各地域ノ意思ノ合致ニ非ズシテ」日本指導部のイデオロギーたる「一元普遍的共同目的タルノ大義」に基づくもので、指導国たる日本が圏内の全ての資源を「効果的」に配分する体制であった。この体制内における日本と占領地とは「高度ノ計画交易」を行い「金」や「日本円」ないしは「商品」による兌換保証は否定されていた。これは南方占領地から交易という形式で物資を収奪することを意味している。

すなわち日本の戦争経済の負担を増やさないで、戦争経費を占領地から捻出し、占領地民衆に「賦役ヲ課シ」「若ハ物資ヲ提供」させ、さらに「応能協力及負担ノ原則」に照らして「物資、労力等ノ各地域ニ於ケル原価格」と「各地域通貨ノ為替換算率ヲ適切公正ナラシムル」方策をとる。そして「皇国側企業ニ依リ皇国ノ交易外受取勘定ヲ増加スル方策」をとっていくのである。

軍事力によって東南アジア地域は国際市場との交易・金融関係を断ち切れ、日本の排他的な経済体制に組み込まれた。この体制の不可欠な要素が「大東亜金融圏ノ確立」であった。すなわち大東亜共栄圏内および圏外との決済はすべて日本円に依り東京の日本銀行にて行う。したがって、圏内各地域の通貨は価値基準および通貨発行の基礎を日本円におき、圏内各地域の通貨発行機関はすべて日本銀行に日本円勘定をもって相互の決済をすることになる。また通貨の発行と回収を日銀が自由に調節することもできた。こうして日本の戦争遂行に必要な物的・人的資源が総動員される金融・交易体制が確立された。

だが実体は、この金融制度だけでは最終的な帳尻が合わないほど、大量の物資が日本へ比較的長期にわたって運び込まれた。こうした日本の輸入超過の問題を解決するためには「ドウシテモ財政的調整方策ヲ用ヒネバナラ」ない。いわゆる「応能協力及負担ノ理念」にもとづいて日本国民と同

様に共栄圏内の住民にも「崇高ナル共同目的」達成の為に奉仕することを強いるものだった。

また、日本軍は灯油やコメなどの食糧を厳しい統制下において管理した。占領地から供出させた物資は日本軍政にとって必要な部門、工場へ配給された。食糧や灯油などの物資の恣意的配分が行われたのである。

これとは対照的にインドネシアの多くの庶民はインフレに苦しみ、日々の食事もこと欠くような状況を強いられた。とくに、生活必需物資や商品などの経済的裏付けのない軍票の乱発が地域社会に及ぼした影響は深刻だった。軍票や南発券の流通は物資や信用に支えられたものではなく、軍事力に支えられていたものだった。

さらに、スマトラでの石油開発事業はスマトラやジャワの民衆を労働力として大量動員して行われた。その労働者動員は非人道的な方策による強制募集という性格が強かった。南スマトラ燃料工廠では占領初期からパレンバンなどの地元出身者の労働者も動員していた。スマトラ労働者およびジャワ労働者のおかれた労働環境は極めて悲惨なものであり、重労働と栄養失調により斃れるものも少なくなかった。彼らは「消耗品」として非人間的な取り扱いをうけた。

以上見てきたように、アジア太平洋地域でおこった大東亜戦争は、大東亜共栄圏という名の排他的な日本経済圏の構築を目指す侵略戦争だった。その直接的かつ具体的な目標の一つは石油の確保だった。当時日本は満州問題などをめぐって英米との緊張が高まっており、中国との戦争も膠着状態にあった。そして、日本は南方への軍事侵攻を決断する。占領されたスマトラの人々は、突如として起こった事態の急変にさらされた。それは明日の命すら分らないようなすさまじい時代として、記憶に残るものだった。スマトラの人々にとって、日本軍政は「やむをえない」ものでも、「独立を促進」するものでもありえなかった。

石油をめぐる日本とインドネシアの関係は、この戦争及び軍事占領をもって本格的にはじまった

といっても差し支えないだろう。

戦後の日本は石油の国内消費のだいたい2割弱ほどをインドネシアから輸入している。戦争前の1930年代後半も、日本は当時蘭印といわれたインドネシアから石油を輸入しており、その国内消費に占める割合は1割5分から2割弱であった。戦前と戦後とでは、日本国内の石油消費量はけた違いである。だが、日本のインドネシア石油の輸入比率は、戦前も戦後もあまり変わっていないようだ。

戦後、インドネシア石油の対日輸出が本格的に行われるようになったのは1958年の国交回復平和条約以降であり、とくに60年代に入ってからのことである。日本とインドネシアとの戦争賠償交渉にも経済協力協定においても、インドネシアの石油資源のもつ意味は、日本インドネシア双方にとって大きかった。かつて日本は石油を目指して南進しインドネシアを軍事占領したが、石油の安定的供給が実現せず挫折した。戦後になって東西冷戦状況の下で進められた国交回復交渉をつうじて、インドネシア石油の安定的な対日輸出が実現する。こうした日本とインドネシアの戦後国際関係の出発点に、日本の北スマトラ石油輸入およびプルミナ（国営石油会社）への金融・技術協力があつた。

<参考文献・資料>

- ・アメリカ合衆国戦略爆撃調査団（正木千冬訳）、1950『日本戦争経済の崩壊』日本評論社。
- ・Aden, J.B., 1988, *Oil and Politics in Indonesia*, (Dissertation, Cornell Univ.).
- ・ASTEMIP (Yayasan Alumni Sekolah Teknik Minyak Plaju) 関連文書類。
- ・Anderson, G.Bartlett et.al., 1972, *Pertamina ; Indonesian National Oil*, Amerasian LTD.
- ・Anderson, Jr., Irvine H., 1975, *The Standard - Vacuum Oil Company and United States East Asian Policy, 1933 - 1941*, Princeton Univ. Press.
- ・栗屋憲太郎、1989『東京裁判論』大月書店。
- ・Aziz, M.Abdul, 1955, *Japan's Colonialism and Indonesia*, The Hague : M.Nijhoff.
- ・江口圭一編著、1985『資料日中戦争期阿片政策』岩波書店。
- ・Gani, H.Iskandar & Nalenan, Ruben, 1990, *Dr.A.K. Gani ; Pejuang Berwawasan Sipil dan Militer*, Jakarta ; Yayasan Indonesianologi.
- ・後藤乾一、1986『昭和期日本とインドネシア』勁草書房。
- ・後藤乾一、1989『日本占領期インドネシア研究』龍溪書舎。
- ・後藤乾一、1995『近代日本と東南アジア』岩波書店。
- ・Hasan, Ibrahim, 1961, *Masalah Produksi Minyak PT.Permina di Sumatra Utara dan Atjeh*, (Skripsi) Fakultas Ekonomi Universitas Indonesia.
- ・Hasan, Mr.Teuku H. Moehammad, 1985, *Sejarah Perjuangan Perminyakan Nasional*, Jakarta ; Yayasan Sari Pinang Sakti.
- ・疋田康行編著、1995『「南方共栄圏」；戦時日本の東南アジア経済支配』多賀出版。
- ・インドネシア日本占領期史料フォーラム、1991『証言集；日本軍占領下のインドネシア』龍溪書舎。
- ・岩武照彦1995『南方軍政下の経済施策；マライ・スマトラ・ジャワの記録』（上・下）龍溪書舎、復刻版第1刷発行。
- ・岩武照彦1989『南方軍政論集』巖南堂書店。
- ・JAMAN PENDUDUKAN JEPANG, 1942 - 1945, 著者不明, A - 4版13頁, コピー所有。
- ・Kelompok Kerja Penulisan Sejarah Industri Minyak dan Gas Bumi Indonesia PPTMGB Lemigas (論文中でLemigasと略す), 出版年なし, *Sejarah Industri Minyak Dan Gas Bumi Indonesia ; Bagian Pertama 1870 - 1965*, Jakarta : Pusat Pengembangan Teknologi Minyak Dan Gas Bumi Lemigas.
- ・企画院・大東亜建設審議会編（論文中では企画院と略す）、1995『大東亜建設審議会関係史料；総会・部会・速記録』南方軍政関係史料23（解題；明石陽至・石井均）第1～4巻、龍溪書舎、復刻版。

- ・小林英夫, 1975『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』お茶の水書房。
- ・コーヘン, J.B.(大内兵衛訳), 1950『戦時戦後の日本経済』(上・下) 岩波書店。
- ・倉沢愛子, 1992『日本占領下のジャワ農村の変容』草思社。
- ・倉沢愛子編, 1997『東南アジア史のなかの日本占領』早稲田大学出版部。
- ・燃料懇話会編, 1972『日本海軍燃料史』(上・下) 原書房, 昭和47年。
- ・日本石油・日本石油精製社史編さん室,(論文中では書名を記す) 1988『日本石油百年史』日本石油株式会社, 昭和63年。
- ・Reid, Anthony, 1979, *The Blood of The People*, Oxford Univ.Press.
- ・佐藤良策(千代田化工建設内パレンバンの石油部隊刊行会)編(論文中では書名を記す) 1973『パレンバンの石油部隊』産業時報社, 昭和48年。
- ・参謀本部編, 1967『杉山メモ』(上・下) 原書房, 昭和42年。
- ・Seksi Penerangan/Dokumentasi Komite Musjawarah Angkatan 45 Daerah Istimewa Atjeh (論文中で Seksi Penerangan と略す), 1960, *Modal Revolusi 45*, Djakarta.
- ・十川透編 1982『パレンバンの石油部隊後編』産業時報社, 昭和57年。
- ・十川透「石油攻略作戦:『大空の神兵』を駆り立てたもの」雑誌名不明, コピー所有。
- ・スマトラ軍政関連徳川史料マイクロフィルム(早稲田大学アジア太平洋研究センター・西嶋コレクション所蔵)。
- ・Sutter, John O., 1959, *INDONESIANISASI; Politics in a Changing Economy 1940-1955*, Ithaca; Cornell Univ., Southeast Asia Program.
- ・田中申一, 1975『日本戦争経済秘史』コンピュータ・エージ社。
- ・タン・マラカ(押川典昭訳), 1981『牢獄から牢獄へ(Ⅱ)』鹿砦社。
- ・Thalib, A.M., 1993, *Pemboman Plaju dan Sungai Gerong Tahun 1944 dan Sepintas Kilas Kegiatan Permiri Dalam Perang Kemerdekaan*, (ASTEMIP 所収)。
- ・富集団軍政監部, 1990『富公報』南方軍政関係資料1(倉沢愛子編解題)第1号~21号, 龍溪書舎, 復刻版。
- ・東燃十五年史編纂委員会(論文中では書名を記す) 1956『東燃十五年史』東亜燃料工業, 昭和31年。
- ・内海愛子・田辺寿夫編著, 1983『アジアからみた「大東亜共栄圏」』梨の木舎。
- ・Van Bemmelen, R.W., 1949, *The Geology of Indonesia*, Vol., The Hague: Government Printing Office.
- ・早稲田大学大隈記念社会科学研究所編(論文中で早大社研と略す), 1959『インドネシアにおける日本軍政の研究』紀伊国屋書店, 昭和34年。
- ・吉田裕, 1995『日本人の戦争観』岩波書店。